

目 次

こんにちは 江戸崎町企画財政課	1
今月の主な働き	2
統計の窓 ベトナムに対する『法的基盤整備』支援について一技術協力の立場から	6
調査から 平成8年茨城県消費者物価指数の動向(速報)	8
平成7年国勢調査第2次基本集計結果速報	11
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指数(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉・生活	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
20. レジャー状況	35
建築	
21. 建築主別建築着工	36
22. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
新着資料案内	39
統計ニュース	40
お知らせ 統計書の案内 予約受付中	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



稲敷郡
江戸崎町

面積：52.82km²
(平成7年10月1日現在)

人口：20,415人
男：10,168人
女：10,247人
世帯数：6,259世帯
(平成9年2月1日現在)

町の花
菊
町の木
桜
町の鳥
うぐいす



平成7年の国勢調査で人口増加率全国第8位、茨城県第1位を記録した「江戸崎町」は、つくば市と千葉県成田市とのほぼ中間に位置しています。

近年、国や県などの上位計画が具体化してきているなかにあって、著しく都市化が進行してきており、住民と行政とが一体となった「まちづくり」を積極的に推進しているところです。

町の南西から北東へ流れ、霞ヶ浦に注ぐ小野川沿いに広がる田園風景。稲作・畑作を通じて育んできた豊かな自然、これこそ江戸崎町の宝です。

毎年12月から3月にかけて、稲波地区の水田には国の天然記念物である「オオヒシクイ」が飛来します。町は関東地方唯一の雁類の飛来地としても注目をあびています。

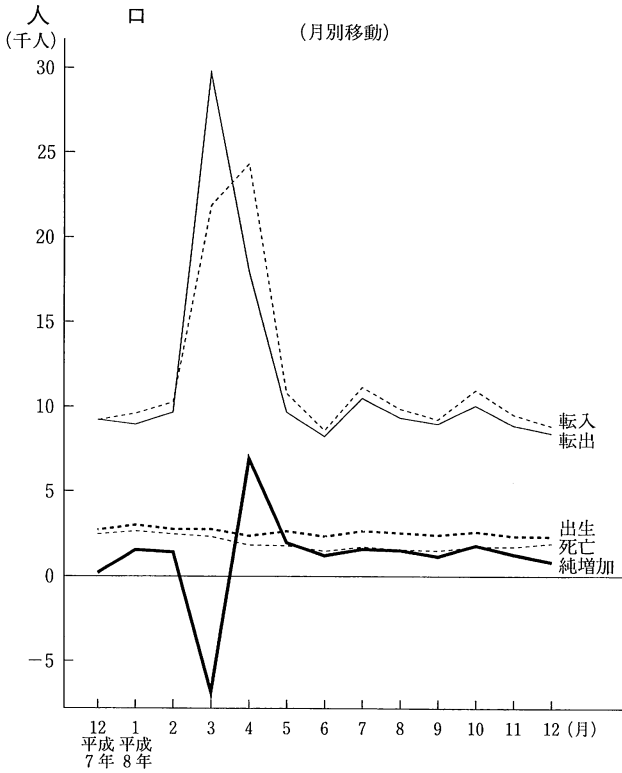
また、当町は「江戸崎カボチャ」のブランドで有名なかぼちゃの産地です。手をかけ、時間をかけ、まごころをこめて市場に出荷しており、5月下旬から8月上旬にかけて店頭は江戸崎カボチャで大にぎわいとなります。

21世紀に大きく発展しようとしている江戸崎町。今、その準備を着々と進めているところです。

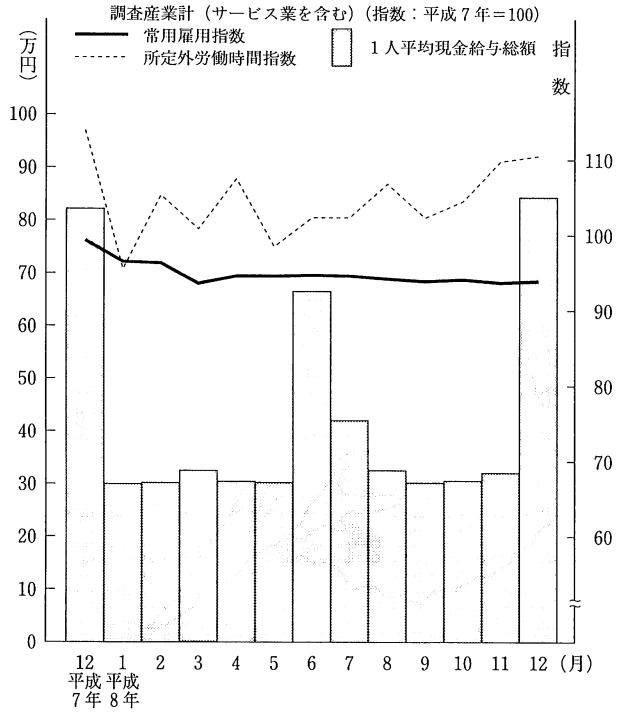
《江戸崎町企画財政課》

課長	宮本	もと	たか	よし
課長補佐	親見	み	よ	し
係長	川	崎	清	志
主査	貝	塚	功	博
主査	山	崎	光	代
主幹	荒	井	の	は
主事	井	川	信	る
	関		の	ひ
			ぶ	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ
			の	博
			の	代
			の	は
			の	る
			の	ひ
			の	ろ

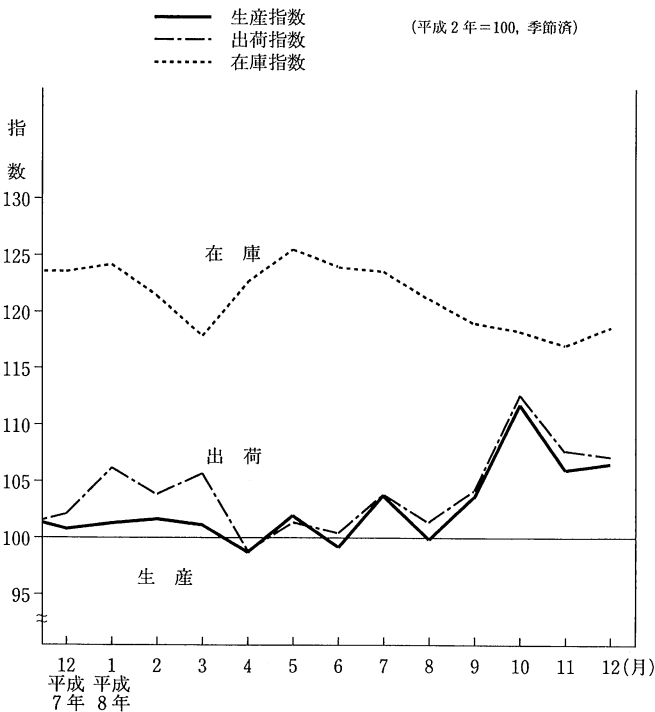
今月の主な動き



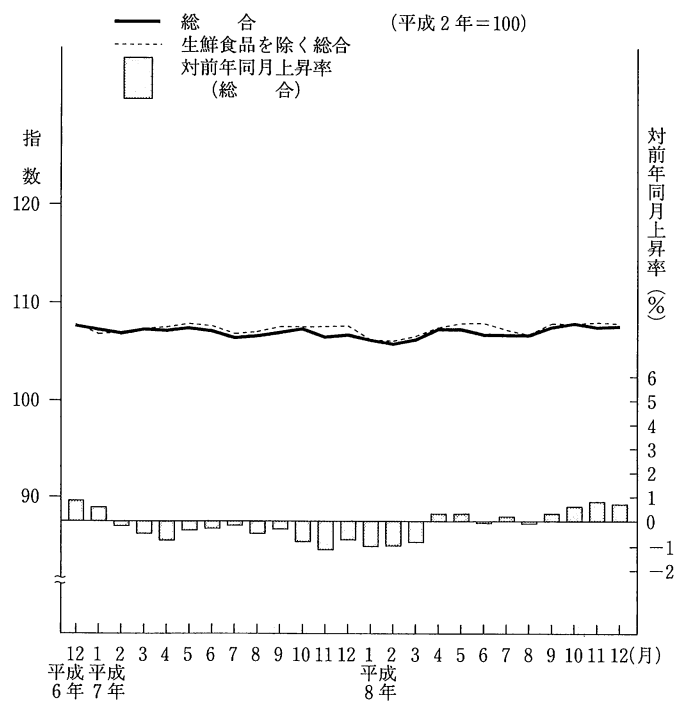
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口（9年1月1日）

本県の人口は、12月中に824人増加し、1月1日現在で、2,972,661人（男1,484,954人、女1,487,707人）となった。内訳は、自然動態で、395人（出生2,315人、死亡1,920人）増加し、社会動態で、429人（転入8,855人、転出8,426人）増加した。前年同月と比べると12,712人（0.4%）の増加で

ある。市町村別では、増加が12市38町村、減少が8市27町村である。世帯数についても12月中に551世帯増加し、941,999世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用（8月12月）※8年2～9、11月分については次ページに掲載します。

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で843,570円、対前年同月比5.5%増、このうち、きまって支給する給与は307,007円、対前年同月比3.4%増であった。また、このうち、所定内給与は278,207円、対前年同月比1.1%増であり、超過労働給与は28,800円、対前年同月比3.7%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比4.2%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で163.5時間、対前年同月比6.9%減であった。このうち、所定内労働時間は148.8時間、対前年同月比7.2%減、所定外労働時間は、14.7時間、対前年同月比3.0%減であった。

3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比5.4%減であった。

■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉（8年12月）

本県における平成8年12月の“鉱工業指数”（平成2年=100）は、季節調整済指数で、生産が106.6、出荷が107.2、在庫が118.4で、前月比は、生産が0.7%の上昇、出荷が0.3%の低下、在庫が1.3%の上昇であった。前年同月比（原指数）は、生産が5.5%の上昇、出荷が5.1%の上昇、在庫が3.9%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、繊維工業、その他工業、電気機械工業等が上昇し、精密機械工業、石油・石炭製品工業、輸送機械工業等が低下した。出荷では、繊維工業、その他工業、一般機械工業等が上昇し、精密機械工

業、鉄鋼業、輸送機械工業等が低下した。在庫では、精密機械工業、食料品・たばこ工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、電気機械工業、鉱業等が低下した。

財別にみると、生産では、鉱工業用生産財、資本財が上昇し、その他用生産財、建設財等が低下した。出荷では、その他用生産財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、建設財が低下した。在庫では、非耐久消費財、建設財等が上昇し、その他用生産財、耐久消費財が低下した。

■消費者物価指数（8年12月）

平成8年12月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で107.6（平成2年=100）となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比0.7%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……野菜・海草4.7%、乳卵類3.1%、果物2.5%

今月の下がった主な項目……菓子類1.4%、保健医療用品・器具0.9%

生鮮食品を除く総合は107.9となり、前月比0.1%の下落、前年同月比0.5%の上昇であった。

■費目別指数

（平成2年=100）

区 分	指数	上昇率 (%)		区 分	指数	上昇率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	107.6	0.1	0.7	保健医療	104.0	△0.1	1.1
食 料	105.1	0.7	0.9	交通通信	98.7	0.0	0.0
住 居	118.5	0.1	1.4	教 育	120.2	0.0	2.9
光熱・水道	102.4	0.0	△0.1	教養娯楽	108.5	0.0	0.5
家具・家事用品	93.8	△0.1	△2.2	諸 雑 費	103.8	△0.1	0.8
被服及び履物	116.7	△0.3	1.7	生鮮食品を除く総合	107.9	△0.1	0.5

■賃金・労働時間・雇用

掲載の遅れておりました平成8年2～9月および11月分の速報値をお知らせします。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

(8年2月)

1. 平均賃金の推移

2月の現金給与総額は、調査産業計で301,509円、対前年同月比1.4%増、このうち、きまって支給する給与は300,220円、対前年同月比1.9%増であった。また、このうち、所定内給与は272,163円、対前年同月比もちあいであり、超過労働給与は28,057円、対前年同月比1.2%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比5.9%減であった。

(8年3月)

1. 平均賃金の推移

3月の現金給与総額は、調査産業計で323,715円、対前年同月比1.1%増、このうち、きまって支給する給与は296,031円、対前年同月比0.9%増であった。また、このうち、所定内給与は269,552円、対前年同月比0.5%減であり、超過労働給与は26,479円、対前年同月比7.0%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比6.9%減であった。

(8年4月)

1. 平均賃金の推移

4月の現金給与総額は、調査産業計で304,611円、対前年同月比0.5%増、このうち、きまって支給する給与は301,096円、対前年同月比1.0%増であった。また、このうち、所定内給与は272,561円、対前年同月比1.3%減であり、超過労働給与は28,535円、対前年同月比0.8%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比8.5%減であった。

(8年5月)

1. 平均賃金の推移

5月の現金給与総額は、調査産業計で302,968円、対前年同月比0.9%増、このうち、きまって支給する給与は299,600円、対前年同月比2.1%増であった。また、このうち、所定内給与は272,136円、対前年同月比0.4%減であり、超過労働給与は27,464円、対前年同月比3.7%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比8.4%減であった。

2. 労働時間

2月の総実労働時間は、調査産業計で163.1時間、対前年同月比2.5%減であった。このうち、所定内労働時間は149.1時間、対前年同月比2.8%減、所定外労働時間は、14.0時間、対前年同月比0.1%増であった。

3. 雇用の動き

2月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比3.5%減であった。

2. 労働時間

3月の総実労働時間は、調査産業計で159.5時間、対前年同月比4.7%減であった。このうち、所定内労働時間は146.1時間、対前年同月比5.0%減、所定外労働時間は、13.4時間、対前年同月比2.0%減であった。

3. 雇用の動き

3月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比6.0%減であった。

2. 労働時間

4月の総実労働時間は、調査産業計で168.3時間、対前年同月比4.0%減であった。このうち、所定内労働時間は154.0時間、対前年同月比4.4%減、所定外労働時間は、14.3時間、対前年同月比0.9%増であった。

3. 雇用の動き

4月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比6.1%減であった。

2. 労働時間

5月の総実労働時間は、調査産業計で153.7時間、対前年同月比3.0%減であった。このうち、所定内労働時間は140.6時間、対前年同月比2.9%減、所定外労働時間は、13.1時間、対前年同月比2.8%減であった。

3. 雇用の動き

5月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比6.0%減であった。

(8年6月)**1. 平均賃金の推移**

6月の現金給与総額は、調査産業計で665,332円、対前年同月比0.6%増、このうち、きまって支給する給与は302,331円、対前年同月比0.4%増であった。また、このうち、所定内給与は274,390円、対前年同月比2.5%減であり、超過労働給与は27,941円、対前年同月比3.7%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比8.3%減であった。

(8年7月)**1. 平均賃金の推移**

7月の現金給与総額は、調査産業計で420,306円、対前年同月比0.5%減、このうち、きまって支給する給与は300,265円、対前年同月比0.1%増であった。また、このうち、所定内給与は273,445円、対前年同月比2.7%減であり、超過労働給与は26,820円、対前年同月比3.6%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比9.8%減であった。

(8年8月)**1. 平均賃金の推移**

8月の現金給与総額は、調査産業計で326,107円、対前年同月比0.8%減、このうち、きまって支給する給与は305,748円、対前年同月比5.2%増であった。また、このうち、所定内給与は277,506円、対前年同月比1.6%増であり、超過労働給与は28,242円、対前年同月比14.2%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比9.5%減であった。

(8年9月)**1. 平均賃金の推移**

9月の現金給与総額は、調査産業計で302,691円、対前年同月比1.7%増、このうち、きまって支給する給与は300,073円、対前年同月比1.8%増であった。また、このうち、所定内給与は274,568円、対前年同月比0.3%減であり、超過労働給与は25,505円、対前年同月比5.8%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比7.9%増であった。

(8年11月)**1. 平均賃金の推移**

11月の現金給与総額は、調査産業計で320,961円、対前年同月比1.8%減、このうち、きまって支給する給与は304,299円、対前年同月比3.2%増であった。また、このうち、所定内給与は275,605円、対前年同月比10.5%減であり、超過労働給与は28,694円、対前年同月比2.6%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比10.5%減であった。

2. 労働時間

6月の総実労働時間は、調査産業計で167.5時間、対前年同月比5.8%減であった。このうち、所定内労働時間は153.9時間、対前年同月比6.7%減、所定外労働時間は、13.6時間、対前年同月比4.2%増であった。

3. 雇用の動き

6月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比5.8%減であった。

2. 労働時間

7月の総実労働時間は、調査産業計で165.8時間、対前年同月比4.2%減であった。このうち、所定内労働時間は152.2時間、対前年同月比5.6%減、所定外労働時間は、13.6時間、対前年同月比11.0%増であった。

3. 雇用の動き

7月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比5.6%減であった。

2. 労働時間

8月の総実労働時間は、調査産業計で166.2時間、対前年同月比8.1%増であった。このうち、所定内労働時間は152.0時間、対前年同月比7.0%減、所定外労働時間は、14.2時間、対前年同月比20.5%増であった。

3. 雇用の動き

8月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比5.7%減であった。

2. 労働時間

9月の総実労働時間は、調査産業計で160.5時間、対前年同月比6.7%減であった。このうち、所定内労働時間は146.9時間、対前年同月比7.9%減、所定外労働時間は、13.6時間、対前年同月比6.9%増であった。

3. 雇用の動き

9月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比6.1%減であった。

2. 労働時間

11月の総実労働時間は、調査産業計で167.3時間、対前年同月比3.1%減であった。このうち、所定内労働時間は152.7時間、対前年同月比3.9%減、所定外労働時間は、14.6時間、対前年同月比8.6%増であった。

3. 雇用の動き

11月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比5.8%減であった。

ベトナムに対する『法的基盤整備』支援について

— 技術協力の現場から —

（再び“東風”吹き始める）

今世紀初頭、フランス植民地からの独立を目指し、200人を越えるベトナムの若き志士がフランス官憲の厳しい警戒網を切り抜け、日本に渡った。所謂“東遊運動”である。あれから90年。再び多くのベトナム人が日本を訪ねている。わが国の技術協力で招かれた研修員たちである。その数は東遊運動を上回りつつある。この中でいま一番注目を集めているのが、『法的基盤整備』研修員の訪日である。

昨年8月、サン司法省次官率いる法整備研修員一行が、2週間の研修を終えて帰国した。一行は、リュウ犯罪行政法局長を筆頭に、フォン最高人民裁判所理事、国会事務局法務専門官など、そうそうたる顔ぶれで、近々抜本的な改正が予定されている、同国刑法典の改正法案の起草者でもある。

法整備に関するベトナム研修員の受け入れは、今回が初めてではない。『民法』分野では既に2年間の受け入れ実績がある。来日した研修員は、何れも司法省を中心とする政府関係部局の幹部職員で、同法案起草を直接手がけた人達でもある。法案は一昨年10月28日ベトナム国会で議決。同国最初の民法として制定され、昨年7月1日から施行に入った。

（“新しい時代の流れ”に沿った法体系の再構築）

民法典の制定を皮切りに、商法はじめ、市場経済移行にともない必要な経済関連の諸法律の立法、ならびに既存の法律の改正が急がれている。昨年8月新たに来日した5名の研修員が手がける刑法典の見直し作業も、かかる流れの一環として位置付けられる。

さて、全条280条からなるベトナムの『刑法典』は1985年6月27日に制定されたベトナム最初の法律である。1945年の独立以降40年間存続した各種の刑事関係の法律を、10年ほど前に整理、集大成したと言われている。制定翌年の1986年12月、第

6回共産党大会において『ドイモイ』政策が導入されたことに伴い、ベトナムは従前の計画経済体制から市場経済体制へと、大きく方向転換を行った。

92年、これらの新しい時代の流れに沿うべく、憲法は抜本的に改正され、その下位の諸法律についても検討が加えられた。この結果、必要な新規法律の立法ならびに、既存の法律の見直し作業が、同時並行的に進められてきた。刑法典の改正はかかる見直しの作業の一環で、ベトナム国会が93年に決議した、同法の抜本的な改正方針を受けて行われるものである。

現在の見込みでは、改正法案は今年4月国会に上程される模様である。このため、5名の研修員は、帰国後一息つく間もなく、改正草案の準備にかかっている。これから先しばし司法省のビルは“不夜城”となる。

その刑法典の改正であるが、これには二つの意味があるように思う。一つは、市場経済体制下において起こり得る新たな犯罪に対応するため、二つ目は、改正後の新憲法にはじめて『基本的人権』の考え方が盛り込まれたことに伴い、これを法典に反映させる必要があるためであると思われる。

（研修にかけるベトナム側の“意気ごみ”）

ところで、先般来日した5名の研修員は、何れも刑法改正案の起草にあたる中心人物で、団長のサン次官はその最高責任者である。筆者も講義の一部を傍聴させてもらったが、彼等の研修にかける“意気ごみ”は、半端なものではなかった。授業での質問も極めて“的”を得ており、対応された法務省の講師陣も大変満足され、心地よい汗を流しておられた。それもそのはず。彼等は来日に先立ち、予めわが国の刑法（英訳）の骨子を一通り理解した上で研修に臨むという熱の入れようである。“用意周到”さには只々脱帽。“技術協力とは、かくあるべきもの”との思いを新たにした次第である。

東京国際研修センター（JICA）

所長 石崎 光夫

『刑法』に関する比較研究という意味では、対象は日本に限ったことではない。ベトナム政府は、これまでも司法省関係者を中心とした法律専門家をタジギスタン等中央アジア諸国はじめ、ドイツ、スイスなど10数か国に送り込み、入念に比較研究を進めてきた経緯がある。

（関心は“日本の経験”にあり）

従って、先般来日した研修員一行は、法律分野のプロ集団であり、これまでも多くの法の制定や改正作業を手がけてきた人達である。彼等が知りたいのは法理論の“イロハ”ではない。日本も明治初期の近代国家生成の段階では、ベトナムと同じように、法律の専門家をヨーロッパ諸国に送り、これらの国々の法律を学ばせ、これらを参考に独自の法律を作り上げた歴史がある。つい120数年前のことである。彼等はこのような“日本の経験”に学びたいのである。

関係国の法律の比較調査が一巡したところで、『“ものの考え方”や“価値観”などが自分たちと最も近い国の法律を選び、これを参考に法案を纏めてみたい』と研修員たちは言う。折角苦勞して仕立てた『服』が、着る段になって“ダブダブ”では困るからである。現に1985年、旧ソ連の法律を参考にして作られた現刑法典は、処罰の適用範囲が広過ぎ、裁判官の裁量の余地を与えるなど、人権上、問題もあるようだ。嘗ての宗主国フランスの法典も参照したが、刑罰については最高限度しか規定がなく、同じように問題ありと彼等は指摘する。

その点、日本の法体系の方がベトナム“土壌”により馴染むとの印象を、比較研究の結果深めたようだ。そう言えば、わが国のベトナムに対する法整備支援は、当初は『民法』と『商法』が中心だったように記憶しているが、急遽、『刑法』分野が加えられたのも、このためではないかと筆者は受け止めている。

ベトナム司法省が研修先として日本を選んだ理

由が、もうひとつあるような気がする。前述の通り、日本も明治の近代国家生成の過程で、諸外国の法律を参考に法的インフラを整備した経験がある。例えば、『民法』。これはフランスのナポレオン法を参考に作られたと言われるが、我々の先人はこれを“丸写し”したわけではない。わが国にも徳川時代300年の治世の歴史があり、この中から、新たに生まれた明治の法律の中に受け継がれた思想も多くあると聞いている。

それは単純な作業ではなかった筈。西欧先進国の法律を参考に制定した当該法律が、日本の“土壌”に根づかせるため、大変な努力と創意工夫がなされたに違いない。また、維新後の激動期に作られたこれらの法律を、その後の世の中の動きにどのように噛み合わせ、或いは調整を行ったか？これらの諸点は、研修員たちの最も知りたいところである。

（先人の苦勞が思い測られる）

ベトナムに対する『法整備支援』がキッカケとなって、最近、わが国の法整備の歴史に興味を湧いてきた。こんなことでもなかったら紐解くこともなかったろうと思われる関係資料を、いま探し回っている。それを聞きつけた法務総合研究所のさるお方が、親切にも『明治前期の司法について』と題する一冊の著書を筆者に貸してくれた。早速わが家に持ち帰り、むさぼり読んだ。読んでいくうちに、江藤新平など明治の先人による法整備にかける情熱が、手に取るように感じられた。同じような思いを先般来日したベトナム研修員達に感じた。

技術協力の仕事に就いて既に31年。最近つくづく思うことがある。技術協力の仕事は、元来、外向けの仕事であるが、この仕事をしていると、『日本』について考えさせられることが多いことである。『温故知新』ならぬ、『温外知内』とでも言うべきか！

平成8年茨城県消費者物価指数の動向(速報)

—— 総合指数は99.8 前年に比べ0.2%下落 ——

1 概況

平成8年の茨城県消費者物価指数は総合で99.8(平成7年=100)となり、前年に比べ(－)0.2%下落した。この結果、本県の総合指数は2年連続で対前年比マイナスとなった。

なお、生鮮食品を除く総合指数についても対前年上昇率は(－)0.2%の下落となり、こちらも昨年を引き続いてマイナスとなっている。

依然として景気の先行きに不透明感があることなどから、本年は食料(米類、生鮮野菜など)、光熱・水道(電気代など)、家具・家事用品(家電製品などの家庭用耐久財、寝具類など)、交通通信(自動車関係費、通信費など)、教養娯楽(家電製品などの教養娯楽耐久財など)が下落した。

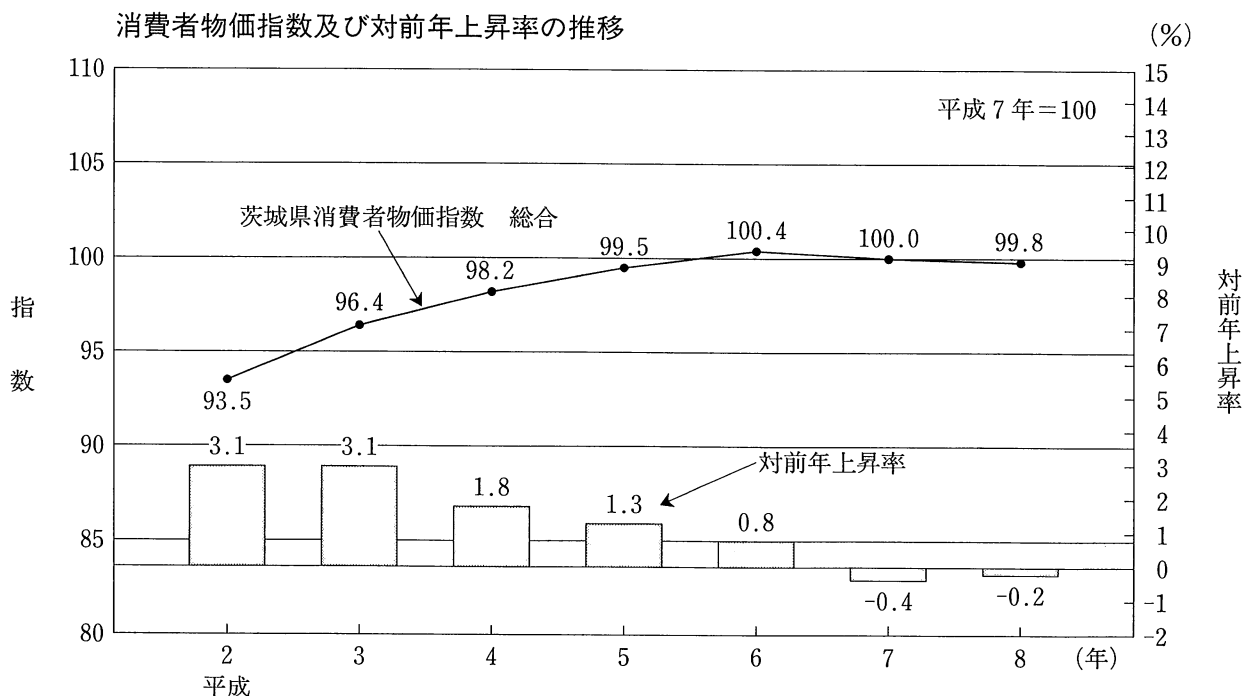
これらのなかでも、特にウエイトの大きい生鮮野菜、価格破壊が浸透した家電製品を中心とする耐久消費財などの値下がり、対前年上昇率(－)

0.2%の下落に大きな影響を及ぼしている。

市町別では、土浦市のみ総合指数が前年より(+)0.2%と上昇したが、他の市町は軒並み下落した。なお、日立市は前年と同一となった。対前年上昇率がマイナスとなった市町では、取手市(－0.6%)、古河市(－0.5%)、水戸市(－0.4%)などの下落幅が大きくなっている。

2 月別の動き

この1年間における月別の総合指数の動きを対前年同月上昇率で見ると、1月から3月にかけては、生鮮野菜、果物が前年の水準を大幅に下回ったことなどにより、1月(－)1.1%、2月(－)1.0%、3月(－)0.8%と推移した。4月、5月に(±)0.0%となった後、6月は生鮮野菜、果物の下落などのため(－)0.3%の下落となった。7月から9月にかけては(+)0.1%、(－)0.1%、(+)0.1%とほぼ横ばいで推移したが、10月から



12月にかけて生鮮魚介、果物などの上昇により、それぞれ(+)0.3%、(+)0.4%、(+)0.5%の上昇となった。

3 県10大費目別指数の動き

対前年上昇率がマイナスとなった費目

- 食料** 99.5 対前年比(-)0.5%下落
魚介類等が値上がりしたものの、米類などの穀類、野菜・海藻、調理食品等が値下がりしたことによりトータルでは下落した。
- 光熱・水道** 99.0 対前年比(-)1.0%下落
電気代、灯油などが値下がりした。
- 家具・家事用品** 97.8 対前年比(-)2.2%下落
家電製品などの家庭用耐久財の下落傾向が続いており、寝具類等も下落した。
- 交通通信** 99.0 対前年比(-)1.0%下落
自動車、ガソリン等の自動車関係費、通話料等通信費が下落した。
- 教養娯楽** 98.2 対前年比(-)1.8%下落
VTR等の教養娯楽用耐久財、家庭用テレ

ビゲーム機等の教養娯楽用品、ゴルフプレー料金等教養娯楽サービス費が下落した。

対前年上昇率がプラスとなった費目

- 住居** 101.3 対前年比(+1.3%上昇
民営家賃、大工手間代など設備修繕・維持費が上昇した。
- 被服及び履物** 100.4 対前年比(+0.4%上昇
衣料、シャツ・セーター・下着等が上昇した。
- 保健医療** 101.6 対前年比(+1.6%上昇
ビタミン剤などの医薬品や入院費用など保健医療サービスが上昇した。
- 教育** 102.7 対前年比(+2.7%上昇
国公立の高校・大学の授業料、学習塾の月謝など補習教育等が上昇した。
- *なお、諸雑費については指数が100.0となり、前年と同じとなった。
- (注)ここに示す数値は速報値であるため、後日公表する確報値と異なる場合があります。
- (統計課・消費生活グループ)

区分	年	茨城県	水戸市	日立市	土浦市	古河市
指数	平成5年	99.5	100.4	98.7	98.9	99.6
	6	100.4	100.9	99.9	100.1	100.5
	7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8	99.8	99.6	100.0	100.2	99.5
対前年 上昇率(%)	平成6年	0.8	0.5	1.2	1.2	0.8
	7	△0.4	△0.9	0.1	△0.1	△0.5
	8	△0.2	△0.4	0.0	0.2	△0.5

区分	年	下館市	取手市	つくば市	鹿島地方
指数	平成5年	99.9	99.8	—	—
	6	100.7	100.7	—	—
	7	100.0	100.0	100.0	100.0
	8	99.9	99.4	99.8	99.8
対前年 上昇率(%)	平成6年	0.8	0.8	—	—
	7	△0.7	△0.7	—	—
	8	△0.1	△0.6	△0.2	△0.2

(注)つくば市、鹿島地方(鹿嶋市、銚田町、神栖町)については今回から平成7年基準指数を公表

■調査から

付表 大分類指数（茨城県）

（平成7年=100）

年月	項目	総	食	住	光熱・水道	家事用品	履被服及び	保健医療	交通通信	教	教養娯楽	諸雑費	除生鮮食品を
		合	料	居		品	物			育		費	総合
ウ	エイト	10,000	2,769	1,890	560	391	675	318	1,370	481	1,148	397	9,533
指 数	平成4年平均	98.2	100.2	93.6	100.3	104.6	96.7	98.9	100.8	90.5	98.7	98.4	98.1
	5	99.5	100.4	96.7	100.5	105.0	99.3	99.7	101.2	94.0	100.2	99.0	99.6
	6	100.4	101.4	98.7	100.0	103.2	101.0	100.0	100.2	97.3	100.8	99.4	100.3
	7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8	99.8	99.5	101.3	99.0	97.8	100.4	101.6	99.0	102.7	98.2	100.0	99.8
	平成8年1月	99.3	98.9	100.4	98.5	98.9	96.2	100.7	99.0	100.7	99.8	99.8	99.2
	2	99.0	99.0	100.6	98.5	98.8	92.4	100.7	98.8	100.7	99.5	100.1	99.1
	3	99.4	99.0	101.0	98.5	98.4	96.3	100.9	99.0	100.7	99.4	100.6	99.4
	4	100.0	99.8	101.5	98.6	98.3	101.1	101.7	99.2	103.3	97.8	100.5	99.9
	5	100.4	100.6	101.7	98.6	98.2	101.6	101.7	99.2	103.3	98.4	100.4	100.2
	6	100.1	99.7	101.6	98.7	98.4	101.7	101.8	99.2	103.3	97.8	100.3	100.0
	7	99.8	99.8	101.5	99.3	97.4	98.3	101.8	99.1	103.3	97.5	100.1	99.7
	8	99.7	100.3	101.3	99.3	96.6	95.3	102.0	99.1	103.3	97.9	99.7	99.5
9	100.1	99.4	101.3	99.3	97.3	105.4	102.4	98.9	103.3	97.2	99.8	100.1	
10	100.2	100.0	101.4	99.6	97.3	105.2	102.0	98.8	103.3	97.3	99.6	100.1	
11	99.9	98.7	101.6	99.7	97.4	105.5	101.9	98.8	103.3	97.7	99.6	100.2	
12	100.1	99.3	101.6	99.8	97.0	105.3	101.9	98.7	103.3	97.8	99.5	100.2	
対前 年 （月） 上昇 率 %	平成5年平均	1.3	0.2	3.4	0.2	0.4	2.7	0.8	0.4	3.8	1.5	0.7	1.5
	6	0.8	1.0	2.0	△0.5	△1.7	1.7	0.3	△1.0	3.6	0.6	0.4	0.7
	7	△0.4	△1.4	1.3	0.0	△3.1	△1.0	0.0	△0.2	2.8	△0.8	0.6	△0.3
	8	△0.2	△0.5	1.3	△1.0	△2.2	0.4	1.6	△1.0	2.7	△1.8	0.0	△0.2
	平成8年1月	△0.3	0.9	0.0	△1.4	△0.4	△6.6	1.1	△0.2	0.0	△0.1	0.0	△0.8
	2	△0.3	0.1	0.2	0.0	△0.1	△4.0	0.0	△0.2	0.0	△0.3	0.3	△0.1
	3	0.4	0.0	0.4	0.0	△0.4	4.2	0.2	0.2	0.0	△0.1	0.5	0.3
	4	0.6	0.8	0.5	0.1	△0.1	5.0	0.8	0.2	2.6	△1.6	△0.1	0.5
	5	0.4	0.8	0.2	0.0	△0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.6	△0.1	0.3
	6	△0.3	△0.9	△0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	△0.6	△0.1	△0.2
	7	△0.3	0.1	△0.1	0.6	△1.0	△3.3	0.0	△0.1	0.0	△0.3	△0.2	△0.3
	8	△0.1	0.5	△0.2	0.0	△0.8	△3.1	0.2	0.0	0.0	0.4	△0.4	△0.2
	9	0.4	△0.9	0.0	0.0	0.7	10.6	0.4	△0.2	0.0	△0.7	0.1	0.6
10	0.1	0.6	0.1	0.3	0.0	△0.2	△0.4	△0.1	0.0	0.1	△0.2	0.0	
11	△0.3	△1.3	0.2	0.1	0.1	0.3	△0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	
12	0.2	0.6	0.0	0.1	△0.4	△0.2	0.0	△0.1	0.0	0.1	△0.1	0.0	
対前 年 同 月 上 昇 率 %	平成8年1月	△1.1	△3.1	1.1	△1.6	△3.1	△0.5	0.4	△1.0	2.8	△1.6	△0.1	△0.7
	2	△1.0	△2.3	0.8	△1.6	△1.7	△1.1	0.6	△1.7	2.8	△1.7	△0.1	△0.7
	3	△0.8	△2.1	1.2	△1.6	△1.7	△1.0	0.6	△1.5	2.8	△1.1	0.4	△0.6
	4	0.0	0.0	1.3	△1.5	△1.8	1.1	1.6	△1.4	2.6	△1.6	0.6	△0.1
	5	0.0	0.0	1.7	△1.5	△1.0	△0.7	2.1	△1.1	2.6	△1.6	0.3	0.0
	6	△0.3	△1.0	1.5	△1.3	△1.7	△1.0	1.5	△0.8	2.6	△1.7	0.1	△0.3
	7	0.1	0.5	1.6	△0.6	△3.0	△0.4	1.4	△0.9	2.6	△1.8	△0.2	△0.2
	8	△0.1	△0.2	1.4	△0.6	△2.9	△0.4	2.3	△0.9	2.6	△2.0	△0.2	△0.1
	9	0.1	△0.1	1.3	△0.6	△3.0	3.0	2.5	△0.7	2.6	△2.8	0.0	0.1
	10	0.3	0.7	1.4	△0.4	△2.3	1.3	2.2	△0.9	2.6	△1.8	△0.3	0.0
	11	0.4	1.1	1.2	△0.2	△1.6	1.4	2.0	△0.7	2.6	△2.0	△0.2	0.1
	12	0.5	1.3	1.2	△0.1	△2.3	2.2	2.3	△0.5	2.6	△2.1	△0.3	0.2

平成7年国勢調査 第2次基本集計結果速報

はじめに

このたび、平成7年10月1日現在で行われた平成7年国勢調査の第2次基本集計結果が、総務庁統計局から公表されました。

今回公表されたのは、人口の労働力状態及び産業別構成に関する結果であり、今後、第3次基本集計（就業者の職業別構成及び母子世帯等の状況に関する結果）、従業地・通学地集計などが順次公表される予定です。

(注)市町村名は平成9年3月1日現在による。

1 産業3部門別就業者数(図-1)

平成7年の15歳以上就業者数を産業3部門別にみると、農林漁業の第1次産業就業者は142,143人(15歳以上就業者数の9.4%)、工業、建設業及び製造業の第2次産業就業者は533,203人(同35.2%)、

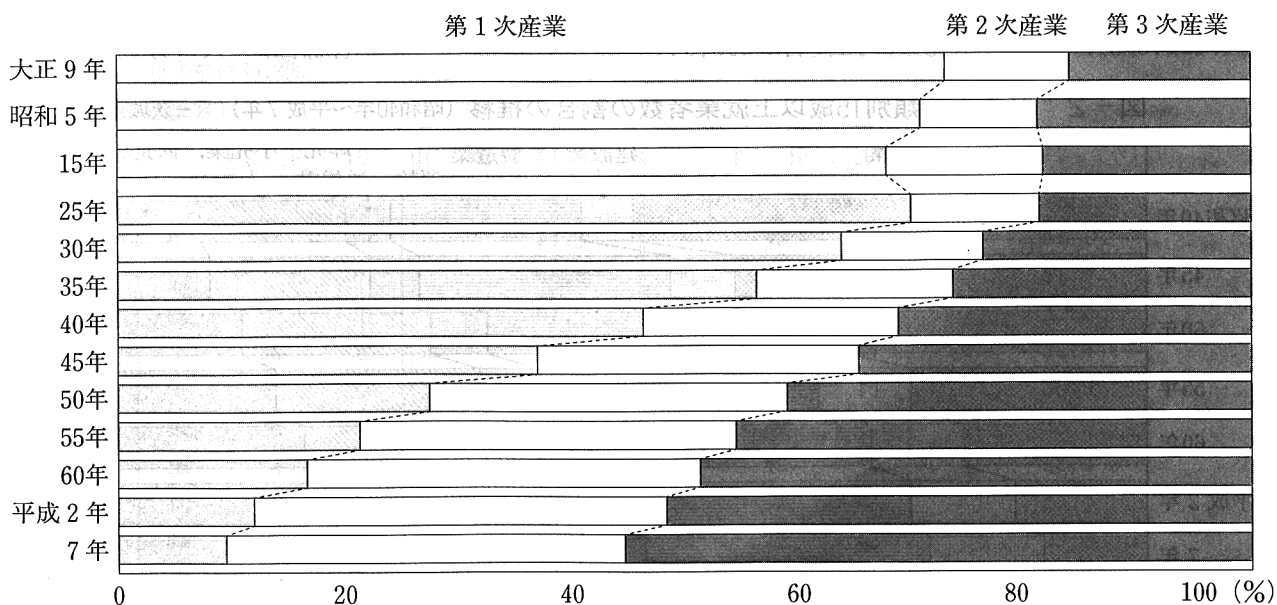
商業、運輸・通信業、サービス業などの第3次産業就業者は835,361人(同55.1%)となっており、就業者の半数以上が第3次産業に従事している。

産業3部門別就業者数の割合の推移をみると、第1次産業は昭和35年までは50.0%を上回っていたが、その後は全体の就業者数が増加を続ける中で、就業者数の大幅な減少が続いたため割合が急激に低下し、50年30.0%を、60年に20.0%を下回り、平成7年には9.4%となり、10.0%を割り込んだ。

また、第2次産業は、高度経済成長期に就業者数が大幅に増加したため、割合も急激に上昇したが、その後、第1次石油危機を経て経済が安定成長へ転換するに伴い、就業者数の伸びが鈍化し、平成7年には就業者数の割合で平成2年を1.2ポイント下回った。

これに対し、第3次産業は安定成長下でも就業者数の増加にさほど影響を受けなかったため、割合は一貫して上昇しており、平成7年には55.1%を占めるまでになった。

図-1 産業(3部門)別15歳以上就業者数の割合の推移(大正9年~平成7年)-茨城県-



2 市町村の産業3部門別就業者数の割合(表-1)

産業3部門別就業者数の割合を市町村別にみると、第1次産業では最も高い旭村(51.7%)で50.0%を超え、以下、北浦村、銚田町の順となっており、最も低いのは古河市及び取手市の1.6%で、日立市がこれに次いでいる。なお、第1次産業では、最も高い市町村と最も低い市町村との差が50.1ポイントとほかの2産業と比べて大きくなっている。

第2次産業では大和村の53.2%が最も高く、次いで五霞町(51.7%)、真壁町(49.3%)の順で、最も低いのは旭村で、以下、水戸市、つくば市の順となっている。

第3次産業では最も高いのは水戸市で、以下、つくば市、取手市、土浦市の順となっており、県南地域の市町村が多くなっている。

3 産業大分類別就業者数(図-2)

15歳以上就業者数を産業大分類別にみると、平成7年は製造業が380,985人(15歳以上就業者数の25.1%)と最も多く、次いでサービス業が345,544人(同22.8%)、卸売・小売業、飲食店が293,944

人(同19.4%)などとなっており、これらの3産業で全体の就業者数の約3分の2を占めている。産業大分類別の就業者数を平成2年と比べると、サービス業が18.8%と最も増加率が高く、以下建設業の16.7%、電気・ガス・熱供給・水道業の12.7%、卸売・小売業、飲食店の10.9%などとなっており、一方、第一次産業(農業・林業・漁業)及び鉱業は大幅に減少した。この結果、サービス業の就業者数が初めて30万人を上回り、製造業の就業者数との差が縮まる一方、林業の就業者数が1,000人を割り込み、農業の就業者数は15万人を割り込んだ。

産業大分類別就業者数の割合の推移を昭和40年からみると、農業は40年の45.3%から急激に低下し、60年には20.0%を下回り、平成7年には9.1%となり10.0%を割り込んだ。また、製造業は一貫して上昇してきたが、今回は25.1%となり、平成2年を下回った。一方、建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業及びサービス業は着実に上昇を続けており、特にサービス業の伸びが著しい。

(統計課・人口労働グループ)

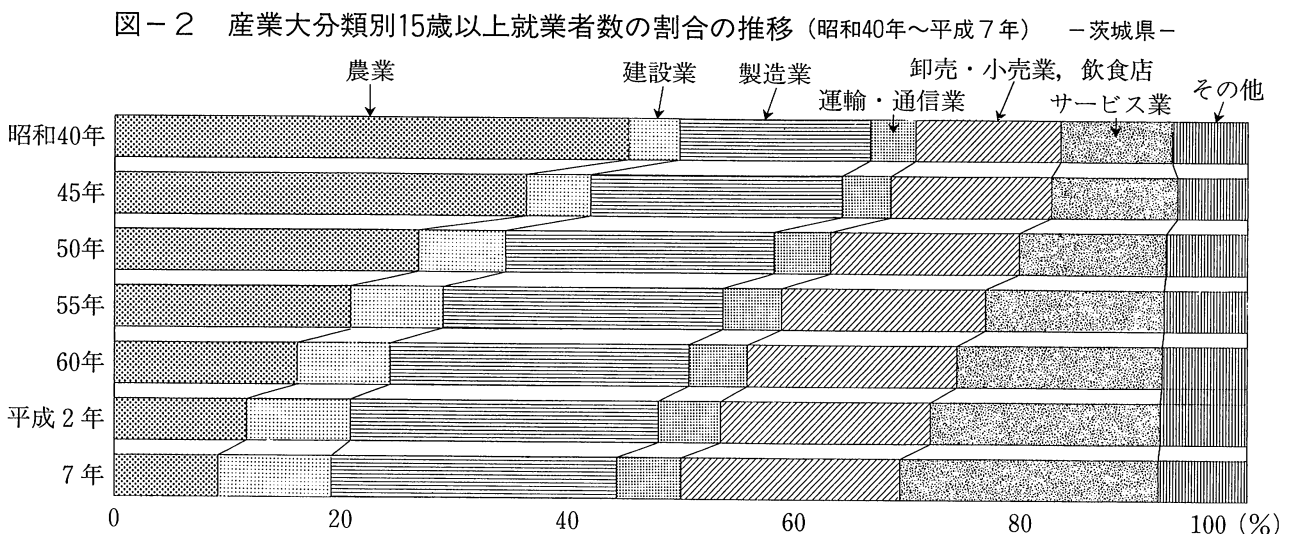


表-1 産業（3部門）別就業者数の割合の高い（低い）市町村
（第1次産業）

	上位 10 市町村		下位 10 市町村	
	市町村名	割合 (%)	市町村名	割合 (%)
1	旭 村	51.7	古 河 市	1.6
2	北 浦 村	42.6	取 手 市	1.6
3	銚 田 町	32.4	日 立 市	1.9
4	緒 川 村	29.9	守 谷 町	2.7
5	七 会 村	29.6	土 浦 市	3.9
6	桂 村	28.0	ひ たち な か 市	4.2
7	金 砂 郷 町	27.7	神 栖 町	4.3
8	玉 造 町	26.1	牛 久 市	4.3
9	水 府 村	25.5	水 戸 市	4.4
10	山 方 町	24.3	潮 来 町	4.7

(注) 県平均は9.4%

（第2次産業）

	上位 10 市町村		下位 10 市町村	
	市町村名	割合 (%)	市町村名	割合 (%)
1	大 和 村	53.2	旭 村	16.4
2	五 霞 町	51.7	水 戸 市	20.8
3	真 壁 町	49.3	つ く ば 市	22.0
4	石 下 町	48.7	銚 田 町	22.8
5	北 茨 城 市	48.5	北 浦 村	24.3
6	美 和 村	48.1	七 会 村	25.5
7	十 王 町	46.8	内 原 町	26.3
8	三 和 町	46.8	土 浦 市	28.1
9	総 和 町	46.7	常 北 町	28.1
10	千 代 川 村	46.3	瓜 連 町	28.1

(注) 県平均は35.2%

（第3次産業）

	上位 10 市町村		下位 10 市町村	
	市町村名	割合 (%)	市町村名	割合 (%)
1	水 戸 市	74.2	大 和 村	31.1
2	つ く ば 市	68.9	旭 村	31.9
3	取 手 市	67.4	北 浦 村	33.2
4	土 浦 市	67.3	八 千 代 町	35.4
5	牛 久 市	64.4	緒 川 村	36.9
6	美 浦 村	64.1	里 美 村	38.3
7	莖 崎 町	63.3	美 和 村	38.4
8	利 根 町	62.3	関 城 町	38.8
9	藤 代 町	62.1	猿 島 町	39.3
10	龍 ケ 崎 市	61.6	真 壁 町	39.4

(注) 県平均は55.1%

■ 調査から

別表 産業（3部門）別15歳以上就業者数（平成2年，平成7年）－県・地域・市町村－

県・地域・市町村	平成2年							
	1) 総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		
		割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)			
茨城県	1,430,686	171,652	12.0	520,444	36.4	735,438	51.4	
市部	804,147	58,160	7.2	289,267	36.0	454,763	56.6	
郡部	626,539	113,492	18.1	231,177	36.9	280,675	44.8	
県北地域	331,026	32,473	9.8	138,448	41.8	159,679	48.2	
県央地域	244,861	30,141	12.3	66,897	27.3	147,163	60.1	
県南地域	429,415	42,444	9.9	138,625	32.3	246,953	57.5	
県西地域	293,313	40,508	13.8	130,506	44.5	121,962	41.6	
水戸市	120,366	6,383	5.3	26,356	21.9	87,109	72.4	
日立市	98,246	1,975	2.0	46,176	47.0	50,028	50.9	
土浦市	64,144	3,278	5.1	18,594	29.0	42,065	65.6	
古河市	29,397	577	2.0	12,102	41.2	16,697	56.8	
石岡市	25,768	2,273	8.8	9,422	36.6	14,055	54.5	
下館市	34,172	3,363	9.8	15,204	44.5	15,582	45.6	
結城市	27,297	3,901	14.3	12,295	45.0	11,086	40.6	
龍ヶ崎	27,113	1,975	7.3	9,358	34.5	15,711	57.9	
下妻市	17,877	2,374	13.3	7,411	41.5	8,086	45.2	
水海道	22,044	2,276	10.3	9,779	44.4	9,970	45.2	
常陸太田	19,610	3,189	16.3	6,733	34.3	9,686	49.4	
高萩市	16,932	1,278	7.5	7,777	45.9	7,872	46.5	
北茨城市	24,493	2,271	9.3	12,027	49.1	10,187	41.6	
笠間市	16,160	2,196	13.6	5,933	36.7	8,014	49.6	
取手市	39,525	865	2.2	12,834	32.5	25,708	65.0	
岩井市	23,390	4,169	17.8	10,316	44.1	8,865	37.9	
牛久市	28,290	1,864	6.6	9,466	33.5	16,782	59.3	
つくば市	70,119	8,366	11.9	16,421	23.4	45,137	64.4	
ひたちなか市	71,372	3,692	5.2	29,460	41.3	37,949	53.2	
鹿嶋市	27,832	1,895	6.8	11,603	41.7	14,174	50.9	
東茨城郡	71,838	16,520	23.0	21,282	29.6	33,951	47.3	
茨城町	19,053	5,352	28.1	5,183	27.2	8,475	44.5	
小川町	9,900	2,504	25.3	2,692	27.2	4,697	47.4	
美野里町	11,614	2,521	21.7	4,341	37.4	4,749	40.9	
内原町	7,495	1,529	20.4	2,037	27.2	3,928	52.4	
常北町	6,319	1,543	24.4	1,663	26.3	3,103	49.1	
桂村	3,842	1,298	33.8	1,089	28.3	1,452	37.8	
御前山	2,773	739	26.6	1,011	36.5	1,018	36.7	
大洗町	10,842	1,034	9.5	3,266	30.1	6,529	60.2	
西茨城郡	36,497	5,042	13.8	13,326	36.5	18,089	49.6	
友部町	14,932	1,595	10.7	4,741	31.8	8,574	57.4	
岩間町	8,230	1,433	17.4	2,966	36.0	3,830	46.5	
七会村	1,521	471	31.0	425	27.9	625	41.1	
岩瀬町	11,814	1,543	13.1	5,194	44.0	5,060	42.8	
那珂郡	67,440	11,970	17.7	23,814	35.3	31,605	46.9	
東海村	16,059	1,282	8.0	6,272	39.1	8,495	52.9	
那珂町	22,383	4,389	19.6	7,224	32.3	10,757	48.1	
瓜連町	4,187	640	15.3	1,307	31.2	2,234	53.4	
大宮町	14,074	2,941	20.9	4,791	34.0	6,328	45.0	
山方町	4,879	1,214	24.9	1,730	35.5	1,932	39.6	
美和村	2,969	608	20.5	1,465	49.3	891	30.0	
緒川村	2,889	896	31.0	1,025	35.5	968	33.5	
久慈郡	26,829	7,497	27.9	9,389	35.0	9,932	37.0	
金砂郷町	6,114	1,919	31.4	2,019	33.0	2,175	35.6	
水府村	3,928	1,082	27.5	1,516	38.6	1,330	33.9	
里美村	2,540	661	26.0	1,028	40.5	848	33.4	
大子町	14,247	3,835	26.9	4,826	33.9	5,579	39.2	

1) 「分類不能の産業」を含む。

1) 総数	平成7年		第2次産業		第3次産業		増加数		
	第1次産業	割合(%)	第2次産業	割合(%)	第3次産業	割合(%)	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1,515,816	142,143	9.4	533,203	35.2	835,361	55.1	△29,509	12,759	99,923
847,467	47,619	5.6	289,743	34.2	506,574	59.8	△10,541	476	51,811
668,349	94,524	14.1	243,460	36.4	328,787	49.2	△18,968	12,283	48,112
339,805	28,566	8.4	133,928	39.4	176,704	52.0	△3,907	△4,520	17,025
253,327	25,152	9.9	68,532	27.1	158,644	62.6	△4,989	1,635	11,481
140,239	22,069	15.7	49,414	35.2	68,329	48.7	△4,017	3,446	8,648
477,557	33,814	7.1	148,212	31.0	293,015	61.4	△8,630	9,587	46,062
304,888	32,542	10.7	133,117	43.7	138,669	45.5	△7,966	2,611	16,707
123,910	5,416	4.4	25,757	20.8	91,926	74.2	△967	△599	4,817
98,544	1,841	1.9	43,665	44.3	52,894	53.7	△134	△2,511	2,866
68,343	2,655	3.9	19,233	28.1	46,011	67.3	△623	639	3,946
29,864	479	1.6	11,475	38.4	17,870	59.8	△98	△627	1,173
27,178	1,891	7.0	9,775	36.0	15,464	56.9	△382	353	1,409
34,693	2,690	7.8	14,699	42.4	17,262	49.8	△673	△505	1,680
28,145	3,207	11.4	12,148	43.2	12,764	45.4	△694	△147	1,678
32,971	1,561	4.7	10,889	33.0	20,324	61.6	△414	1,531	4,613
18,940	1,777	9.4	8,059	42.6	9,097	48.0	△597	648	1,011
22,858	1,839	8.0	9,934	43.5	11,005	48.1	△437	155	1,035
20,544	3,046	14.8	6,649	32.4	10,844	52.8	△143	△84	1,158
17,459	1,068	6.1	7,706	44.1	8,681	49.7	△210	△71	809
24,866	1,997	8.0	12,054	48.5	10,803	43.4	△274	27	616
15,902	1,714	10.8	6,001	37.7	8,157	51.3	△482	68	143
43,348	715	1.6	13,229	30.5	29,202	67.4	△150	395	3,494
24,060	3,253	13.5	10,671	44.4	10,091	41.9	△916	355	1,226
32,962	1,421	4.3	10,003	30.3	21,224	64.4	△443	537	4,442
76,988	6,432	8.4	16,903	22.0	53,062	68.9	△1,934	482	7,925
75,639	3,172	4.2	28,817	38.1	43,338	57.3	△520	△643	5,389
30,253	1,445	4.8	12,076	39.9	16,555	54.7	△450	473	2,381
74,767	13,846	18.5	22,971	30.7	37,848	50.6	△2,674	1,689	3,897
19,510	4,522	23.2	5,546	28.4	9,424	48.3	△830	363	949
10,644	2,090	19.6	3,215	30.2	5,320	50.0	△414	523	623
12,775	2,099	16.4	4,870	38.1	5,786	45.3	△422	529	1,037
7,664	1,270	16.6	2,013	26.3	4,376	57.1	△259	△24	448
6,709	1,238	18.5	1,883	28.1	3,571	53.2	△305	220	468
3,862	1,082	28.0	1,139	29.5	1,636	42.4	△216	50	184
2,612	633	24.2	932	35.7	1,046	40.0	△106	△79	28
10,991	912	8.3	3,373	30.7	6,689	60.9	△122	107	160
38,748	4,176	10.8	13,803	35.6	20,713	53.5	△866	477	2,624
16,936	1,322	7.8	5,323	31.4	10,271	60.6	△273	582	1,697
8,629	1,202	13.9	3,085	35.8	4,342	50.3	△231	119	512
1,361	403	29.6	347	25.5	609	44.7	△68	△78	△16
11,822	1,249	10.6	5,048	42.7	5,491	46.4	△294	△146	431
70,607	10,447	14.8	23,340	33.1	36,727	52.0	△1,523	△474	5,122
17,491	1,230	7.0	6,255	35.8	9,981	57.1	△52	△17	1,486
24,187	3,828	15.8	7,122	29.4	13,204	54.6	△561	△102	2,447
4,523	552	12.2	1,272	28.1	2,690	59.5	△88	△35	456
14,587	2,570	17.6	5,002	34.3	7,005	48.0	△371	211	677
4,671	1,135	24.3	1,614	34.6	1,911	40.9	△79	△116	△21
2,452	327	13.3	1,179	48.1	941	38.4	△281	△286	50
2,696	805	29.9	896	33.2	995	36.9	△91	△129	27
25,659	6,435	25.1	8,662	33.8	10,535	41.1	△1,062	△727	603
5,957	1,651	27.7	1,901	31.9	2,394	40.2	△268	△118	219
3,635	926	25.5	1,266	34.8	1,443	39.7	△156	△250	113
2,435	586	24.1	915	37.6	932	38.3	△75	△113	84
13,632	3,272	24.0	4,580	33.6	5,766	42.3	△563	△246	187

■調査から

別表 産業（3部門）別15歳以上就業者数（平成2年，平成7年）－県・地域・市町村－（つづき）

県・地域・市町村	平成2年							
	1) 総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		
		割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)			
多賀郡	6,104	601	9.8	3,072	50.3	2,420	39.6	
十王町	6,104	601	9.8	3,072	50.3	2,420	39.6	
鹿島郡	65,812	15,241	23.2	21,899	33.3	28,566	43.4	
旭村	5,944	3,464	58.3	846	14.2	1,629	27.4	
鉾田町	14,937	5,559	37.2	3,178	21.3	6,184	41.4	
大神村	5,261	1,634	31.1	1,647	31.3	1,971	37.5	
神栖町	20,429	1,143	5.6	8,410	41.2	10,811	52.9	
波崎町	19,241	3,441	17.9	7,818	40.6	7,971	41.4	
行方郡	38,427	8,950	23.3	12,466	32.4	16,941	44.1	
麻生町	9,384	2,404	25.6	3,044	32.4	3,920	41.8	
牛堀町	3,290	398	12.1	1,171	35.6	1,717	52.2	
潮来町	12,045	785	6.5	4,608	38.3	6,612	54.9	
北浦村	6,232	3,069	49.2	1,317	21.1	1,844	29.6	
玉造町	7,476	2,294	30.7	2,326	31.1	2,848	38.1	
稲敷郡	67,985	8,336	12.3	23,977	35.3	35,537	52.3	
江戸崎町	7,481	1,115	14.9	2,704	36.1	3,652	48.8	
美浦村	7,186	715	9.9	1,926	26.8	4,540	63.2	
阿見町	21,182	2,116	10.0	7,274	34.3	11,740	55.4	
阿荏崎町	11,394	928	8.1	3,767	33.1	6,661	58.5	
新利根町	4,429	550	12.4	2,006	45.3	1,864	42.1	
河内町	5,868	1,081	18.4	2,339	39.9	2,431	41.4	
桜川村	4,046	656	16.2	1,471	36.4	1,919	47.4	
東町	6,399	1,175	18.4	2,490	38.9	2,730	42.7	
新治郡	46,445	10,662	23.0	16,104	34.7	19,514	42.0	
出島村	10,124	3,226	31.9	3,117	30.8	3,773	37.3	
玉里村	3,924	689	17.6	1,509	38.5	1,715	43.7	
八郷町	15,005	4,137	27.6	5,221	34.8	5,626	37.5	
千代田町	12,386	1,608	13.0	4,761	38.4	5,894	47.6	
新治村	5,006	1,002	20.0	1,496	29.9	2,506	50.1	
筑波郡	19,189	2,386	12.4	7,688	40.1	9,087	47.4	
伊奈町	13,170	1,239	9.4	5,313	40.3	6,604	50.1	
谷和原村	6,019	1,147	19.1	2,375	39.5	2,483	41.3	
真壁郡	41,638	8,142	19.6	18,413	44.2	14,986	36.0	
関城町	8,554	2,038	23.8	3,611	42.2	2,903	33.9	
明野町	9,336	1,791	19.2	4,109	44.0	3,398	36.4	
真壁町	10,700	1,458	13.6	5,196	48.6	4,003	37.4	
大和村	4,059	779	19.2	2,125	52.4	1,152	28.4	
協和町	8,989	2,076	23.1	3,372	37.5	3,530	39.3	
結城郡	28,865	5,861	20.3	12,849	44.5	10,127	35.1	
八千代町	12,660	3,700	29.2	5,056	39.9	3,895	30.8	
千代川村	4,598	622	13.5	2,150	46.8	1,819	39.6	
石下町	11,607	1,539	13.3	5,643	48.6	4,413	38.0	
猿島郡	68,633	9,845	14.3	32,137	46.8	26,563	38.7	
総和町	23,915	2,760	11.5	11,655	48.7	9,482	39.6	
五霞町	4,685	521	11.1	2,465	52.6	1,692	36.1	
三和町	17,728	2,420	13.7	8,510	48.0	6,760	38.1	
猿島町	7,977	1,887	23.7	3,383	42.4	2,701	33.9	
境町	14,328	2,257	15.8	6,124	42.7	5,928	41.4	
北相馬郡	40,837	2,439	6.0	14,761	36.1	23,357	57.2	
守谷町	16,627	741	4.5	6,559	39.4	9,137	55.0	
藤代町	15,196	936	6.2	5,183	34.1	9,030	59.4	
利根町	9,014	762	8.5	3,019	33.5	5,190	57.6	

1) 「分類不能の産業」を含む。

1) 総数	平成		7		年		増加数		
	第1次産業	割合(%)	第2次産業	割合(%)	第3次産業	割合(%)	第1次産業	第2次産業	第3次産業
6,487	560	8.6	3,035	46.8	2,882	44.4	△41	△37	462
6,487	560	8.6	3,035	46.8	2,882	44.4	△41	△37	462
71,264	13,250	18.6	24,573	34.5	33,239	46.6	△1,991	2,674	4,673
6,306	3,259	51.7	1,034	16.4	2,012	31.9	△205	188	383
15,033	4,869	32.4	3,429	22.8	6,726	44.7	△690	251	542
5,331	1,230	23.1	1,777	33.3	2,306	43.3	△404	130	335
23,784	1,014	4.3	9,583	40.3	13,039	54.8	△129	1,173	2,228
20,810	2,878	13.8	8,750	42.0	9,156	44.0	△563	932	1,185
38,722	7,374	19.0	12,765	33.0	18,535	47.9	△1,576	299	1,594
8,918	1,929	21.6	3,011	33.8	3,970	44.5	△475	△33	50
3,201	299	9.3	1,166	36.4	1,736	54.2	△99	△5	19
13,040	611	4.7	4,688	36.0	7,714	59.2	△174	80	1,102
6,020	2,564	42.6	1,460	24.3	1,996	33.2	△505	143	152
7,543	1,971	26.1	2,440	32.3	3,119	41.3	△323	114	271
77,141	6,781	8.8	26,358	34.2	43,883	56.9	△1,555	2,381	8,346
10,157	913	9.0	3,681	36.2	5,551	54.7	△202	977	1,899
8,844	630	7.1	2,531	28.6	5,672	64.1	△85	605	1,132
23,618	1,698	7.2	7,616	32.2	14,266	60.4	△418	342	2,526
13,340	795	6.0	4,052	30.4	8,444	63.3	△133	285	1,783
4,961	442	8.9	2,277	45.9	2,240	45.2	△108	271	376
6,075	970	16.0	2,236	36.8	2,867	47.2	△111	△103	436
3,933	507	12.9	1,538	39.1	1,887	48.0	△149	67	△32
6,213	826	13.3	2,427	39.1	2,956	47.6	△349	△63	226
49,246	8,626	17.5	17,412	35.4	22,960	46.6	△2,036	1,308	3,446
10,383	2,476	23.8	3,409	32.8	4,483	43.2	△750	292	710
4,497	675	15.0	1,718	38.2	2,100	46.7	△14	209	385
15,324	3,235	21.1	5,429	35.4	6,625	43.2	△902	208	999
13,997	1,476	10.5	5,353	38.2	6,987	49.9	△132	592	1,093
5,045	764	15.1	1,503	29.8	2,765	54.8	△238	7	259
21,001	1,802	8.6	8,182	39.0	10,979	52.3	△584	494	1,892
13,670	897	6.6	5,373	39.3	7,383	54.0	△342	60	779
7,331	905	12.3	2,809	38.3	3,596	49.1	△242	434	1,113
42,024	6,619	15.8	18,616	44.3	16,715	39.8	△1,523	203	1,729
8,697	1,699	19.5	3,617	41.6	3,378	38.8	△339	6	475
9,440	1,328	14.1	4,193	44.4	3,895	41.3	△463	84	497
10,596	1,164	11.0	5,220	49.3	4,176	39.4	△294	24	173
4,046	632	15.6	2,152	53.2	1,257	31.1	△147	27	105
9,245	1,796	19.4	3,434	37.1	4,009	43.4	△280	62	479
30,583	4,731	15.5	13,824	45.2	11,953	39.1	△1,130	975	1,826
13,064	3,013	23.1	5,410	41.4	4,621	35.4	△687	354	726
4,890	510	10.4	2,265	46.3	2,100	42.9	△112	115	281
12,629	1,208	9.6	6,149	48.7	5,232	41.4	△331	506	819
73,721	7,947	10.8	33,691	45.7	31,912	43.3	△1,898	1,554	5,349
25,754	2,319	9.0	12,039	46.7	11,326	44.0	△441	384	1,844
5,116	345	6.7	2,643	51.7	2,116	41.4	△176	178	424
20,362	1,986	9.8	9,538	46.8	8,797	43.2	△434	1,028	2,037
7,842	1,469	18.7	3,282	41.9	3,083	39.3	△418	△101	382
14,647	1,828	12.5	6,189	42.3	6,590	45.0	△429	65	662
48,379	1,930	4.0	16,228	33.5	29,906	61.8	△509	1,467	6,549
22,112	588	2.7	7,767	35.1	13,573	61.4	△153	1,208	4,436
16,479	837	5.1	5,320	32.3	10,236	62.1	△99	137	1,206
9,788	505	5.2	3,141	32.1	6,097	62.3	△257	122	907

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要3店)	鋳 工 業 生 産 指 数 (季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百 万 円	百 万 円	平 2 年 = 100
平成5年	894 495	2 926 752	7.65	112 278	67 164	1 721	2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 186	2 955 512	2.19	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
7.12	925 920	2 959 749	0.07	119 518	72 210	126	173 668	6 468	101.0
8.1	926 115	2 959 949	0.33	117 207	71 488	138	184 556	4 739	101.3
2	926 933	2 960 929	0.29	117 082	71 670	128	157 644	3 989	101.5
3	927 551	2 961 775	△2.49	119 175	72 875	112	148 525	4 450	101.1
4	925 547	2 954 389	2.34	117 925	72 119	141	226 457	4 845	98.0
5	933 141	2 961 295	0.66	118 051	72 011	132	177 295	4 106	102.0
6	935 012	2 963 263	0.41	120 575	72 574	107	168 951	4 499	98.8
7	936 084	2 964 480	0.54	119 446	72 646	154	202 725	5 265	104.0
8	937 043	2 966 067	0.52	119 299	73 009	110	138 554	3 434	100.2
9	938 013	2 967 616	0.39	119 145	73 415	134	181 418	3 707	103.2
10	938 887	2 968 774	0.60	117 764	73 247	127	164 920	4 530	112.5
11	940 375	2 970 568	0.43	118 020	73 703	106	122 954	4 229	r 105.8
12	941 448	2 971 837	...	120 688	74 572	133	188 954	6 086	106.6
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
 なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億 円	億 円	平 2 年 = 100	
平成5年	124 764	2.50	416 259	4 460 419	4 799 773	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	2.16	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	r 125 570	1.98	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
7.11	125 616	0.27	390 595	4 613 278	4 773 099	24 718	1 394 493	7 248	95.6
12	125 649	△1.16	462 440	4 700 223	4 863 560	25 533	1 493 370	11 312	96.4
8.1	125 504	1.05	402 532	4 616 015	4 807 874	26 330	1 492 060	6 927	96.4
2	125 635	△0.36	409 070	4 549 372	4 821 975	23 977	1 402 534	5 933	98.9
3	125 590	0.37	421 329	4 607 101	4 827 009	21 940	1 583 867	7 741	92.9
4	125 637	△0.10	428 841	4 590 037	4 766 293	27 089	1 673 069	6 890	95.9
5	125 623	0.79	404 864	4 613 868	4 739 458	25 456	1 468 945	6 815	98.2
6	125 722	0.31	432 633	4 674 960	4 786 276	20 838	1 429 677	6 902	94.0
7	125 761	△0.78	416 886	4 624 161	4 778 674	30 782	1 547 331	8 987	98.6
8	125 662	0.63	414 893	4 636 276	4 800 966	21 237	1 263 820	5 793	96.3
9	125 742	r 0.97	417 914	4 669 049	4 781 596	26 027	1 545 791	6 258	97.7
10	r 125 864	p 0.26	417 518	4 594 582	4 754 405	24 828	1 420 681	7 378	101.5
11	p 125 900	...	423 137	4 626 473	4 801 864	20 798	1 169 543	7 440	100.1
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鋳工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
	平7年=100	倍	平7年=100	円	千kWh	百万円	千㎡			
389 149	99.6	102.2	0.85	106.2	383 472 ※10	995 869	976 781	6 400	平成5年	
392 052	99.4	100.8	0.63	106.7	378 470 ※11	419 353	1 001 246	6 503	6	
397 981	100.0	100.0	0.58	105.8	365 022 ※11	699 392	933 007	6 176	7	
821 860	205.6	99.3	0.64	105.6	469 643	998 576	92 931	605	7.12	
300 664	77.3	96.5	0.63	104.8	335 366	909 164	48 440	320	8.1	
301 509	77.5	96.3	0.66	104.3	310 459	983 239	85 896	546	2	
323 715	83.2	93.6	0.62	104.8	389 249	994 239	84 733	543	3	
304 611	78.3	94.6	0.57	105.9	330 152	985 219	94 458	585	4	
302 968	77.9	94.6	0.54	106.4	302 423	988 781	89 599	533	5	
665 332	171.1	94.7	0.55	106.0	312 604	1 058 516	84 759	566	6	
420 306	108.1	94.6	0.58	105.5	350 508	1 071 516	103 104	683	7	
326 107	83.9	94.2	0.60	105.3	330 034	999 226	86 316	574	8	
302 691	77.8	93.9	0.62	106.4	360 552	1 037 509	93 045	604	9	
303 874	78.1	94.1	0.66	106.4	347 624	1 065 222	94 985	637	10	
320 961	82.5	93.7	0.68	106.2	338 226	1 062 733	103 166	658	11	
843 570	216.9	93.9	0.68	106.6	...	1 050 338	85 907	557	12	
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力茨城支店	建設省建設経済局		資料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
	平7年=100	季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円	千㎡			
393 224	96.5	100.5	0.71	99.4	355 276	243 023	413 915	230 654	平成5年	
401 128	98.3	100.5	0.64	100.1	353 116	248 520	413 097	238 066	6	
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 664	253 168	378 919	228 145	7	
329 382	80.5	99.8	0.63	99.8	314 499	20 916	33 965	20 013	7.11	
876 393	214.1	99.8	0.64	99.8	456 680	20 970	31 583	19 553	12	
328 374	80.8	99.3	0.67	99.7	341 499	20 053	28 601	16 568	8.1	
311 895	76.7	99.1	0.67	99.5	319 150	20 877	31 575	18 515	2	
340 820	83.8	98.6	0.67	99.7	378 437	21 533	33 247	19 908	3	
320 503	78.8	100.2	0.67	100.3	363 034	20 706	39 175	23 211	4	
317 338	78.1	100.2	0.69	100.5	329 008	20 845	36 837	21 647	5	
616 177	151.6	100.1	0.71	100.2	343 197	21 997	37 521	22 660	6	
521 487	128.3	100.1	0.72	100.1	356 022	23 123	41 547	25 072	7	
353 456	87.0	99.6	0.71	100.0	352 077	21 511	25 938	21 807	8	
316 320	77.8	99.4	0.71	100.4	321 900	21 948	37 383	22 433	9	
317 704	78.2	99.5	0.73	100.6	336 150	22 258	40 121	24 246	10	
337 393	83.0	99.4	0.74	100.3	325 260	21 626	37 215	22 720	11	
労働省			総務庁統計局		通産省	建設省		資料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093
8.1.1	926 115	2 959 949	1 478 671	1 481 278	200	2 208	1 911	8 683	8 780
2.1	926 933	2 960 929	1 479 152	1 481 777	980	2 439	2 098	9 020	8 381
3.1	927 551	2 961 775	1 479 536	1 482 239	846	2 206	1 888	9 632	9 104
4.1	925 547	2 954 389	1 475 115	1 479 274	△7 386	2 207	1 762	21 311	29 142
5.1	933 141	2 961 295	1 479 160	1 482 135	6 906	2 361	1 827	24 326	17 954
6.1	935 012	2 963 263	1 480 228	1 483 035	1 968	2 635	1 785	10 794	9 676
7.1	936 084	2 964 480	1 480 881	1 483 599	1 217	2 334	1 473	8 591	8 235
8.1	937 043	2 966 067	1 481 817	1 484 250	1 587	2 652	1 718	11 150	10 497
9.1	938 013	2 967 616	1 482 690	1 484 926	1 549	2 536	1 510	9 865	9 342
10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
11.1	940 375	2 970 568	1 484 084	1 486 484	1 794	2 595	1 715	10 977	10 063
12.1	941 448	2 971 837	1 484 631	1 487 206	1 269	2 339	1 717	9 533	8 886
9.1.1	941 999	2 972 661	1 484 954	1 487 707	824	2 315	1 920	8 855	8 426

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年1月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 955 530	2 972 661	824	941 999	水海道市	42 683	42 635	△ 2	11 953
市部	1 673 570	1 683 747	423	569 782	常陸太田市	39 545	40 016	43	12 209
郡部	1 281 960	1 288 914	401	372 217	高萩市	35 604	35 488	△ 3	11 563
水戸市	246 347	246 451	△ 2	92 775	北茨城市	52 074	52 428	35	16 261
日立市	199 244	197 824	△185	71 951	笠間市	30 337	30 280	6	8 939
土浦市	132 243	133 258	161	46 825	取手市	84 477	84 298	47	28 995
古河市	59 093	59 128	△ 62	19 523	岩井市	44 325	44 218	23	12 009
石岡市	52 714	52 800	35	16 936	牛久市	66 338	68 407	45	21 786
下館市	66 062	66 102	14	20 229	つくば市	156 012	158 917	155	57 442
結城市	53 777	53 750	△ 25	15 546	ひたちなか市	146 750	147 502	△ 9	49 977
龍ヶ崎市	69 163	72 515	94	23 760	鹿嶋市	60 667	61 187	59	20 252
下妻市	36 115	36 543	△ 6	10 851					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年1月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	139 385	33	40 178	稲敷郡	153 112	154 251	25	45 552
茨城町	35 741	35 631	20	9 707	江戸崎町	20 022	20 422	35	6 259
小川町	19 484	19 602	△19	5 245	美浦村	17 767	18 094	△4	5 635
美野里町	23 828	24 293	△3	7 191	阿見町	45 652	46 098	12	15 122
内原町	14 928	14 937	2	4 012	荃崎町	26 315	26 326	21	7 880
常北町	12 409	12 918	21	3 854	新利根町	10 530	10 661	△2	2 842
桂村	6 949	6 999	△5	2 011	河内町	11 726	11 723	△18	2 976
御前山村	4 753	4 720	8	1 380	桜川村	7 871	7 821	△1	1 858
大洗町	20 446	20 285	9	6 778	東町	13 229	13 106	△18	2 980
西茨城郡	76 674	76 916	19	22 089	新治郡	94 320	94 877	32	26 093
友部町	33 951	34 374	5	10 448	出島村	19 067	19 087	△4	5 000
岩間町	16 615	16 608	13	4 845	玉里村	8 729	8 801	△4	2 488
七会村	2 621	2 573	△3	638	八郷町	30 684	30 821	△1	7 490
岩瀬町	23 487	23 361	4	6 158	千代田町	26 221	26 559	40	8 639
那珂郡	131 713	132 439	11	41 317	新治村	9 619	9 609	1	2 476
東海村	32 727	33 057	11	11 149	筑波郡	40 495	40 685	31	11 470
那珂町	45 007	45 408	23	13 848	伊奈町	26 265	26 153	11	7 495
瓜連町	9 171	9 204	2	2 611	谷和原村	14 230	14 532	20	3 975
大宮町	26 443	26 616	11	8 307	真壁郡	80 501	80 167	△21	20 821
山方町	8 536	8 413	△25	2 622	関城町	16 424	16 437	27	4 205
美和村	4 962	4 887	△1	1 367	明野町	18 227	18 188	△18	4 917
緒川村	4 867	4 854	△10	1 413	真壁町	20 721	20 502	△18	5 321
久慈郡	47 584	47 378	△8	13 990	大和村	7 764	7 722	4	1 886
金砂郷町	10 717	10 849	10	3 059	協和町	17 365	17 318	△16	4 492
水府村	6 725	6 784	7	2 069	結城郡	57 705	58 230	△15	15 192
里美村	4 538	4 546	8	1 299	八千代町	25 008	25 077	24	5 993
大子町	25 604	25 199	△33	7 563	千代川村	9 351	9 441	△13	2 546
多賀郡	13 060	13 024	15	4 009	石下町	23 346	23 712	△26	6 653
十王町	13 060	13 024	15	4 009	猿島郡	139 879	140 717	46	39 638
鹿島郡	134 028	135 745	195	41 639	総和町	47 058	47 685	47	14 755
旭村	11 396	11 569	7	2 783	五霞町	10 312	10 297	2	2 676
鉾田町	28 605	28 718	29	7 580	三和町	39 859	40 143	21	11 321
大洋村	10 856	11 050	17	3 162	猿島町	15 413	15 330	△3	3 507
神栖町	44 473	45 527	102	15 863	境町	27 237	27 262	△21	7 379
波崎町	38 698	38 881	40	12 251	北相馬郡	99 828	100 908	44	30 275
行方郡	74 523	74 192	△6	19 954	守谷町	45 821	47 275	9	14 703
麻生町	17 286	17 050	△1	4 144	藤代町	33 805	33 682	38	9 950
牛堀町	6 232	6 111	△9	1 671	利根町	20 202	19 951	△3	5 622
潮来町	25 901	25 937	△10	7 858					
北浦村	10 920	10 914	3	2 600					
玉造町	14 184	14 180	11	3 681					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成5年	99.6	99.9	98.9	98.0	89.9	105.3	118.6	91.2	99.1
6	99.4	99.7	102.7	97.8	94.2	101.7	112.7	100.0	98.7
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.12	205.6	200.8	154.8	191.6	242.0	207.7	231.3	257.4	216.7
8.1	77.3	78.2	79.9	77.8	69.8	77.7	85.3	72.0	75.2
2	77.5	77.7	82.5	75.0	65.7	77.1	96.8	81.6	77.2
3	83.2	77.9	78.1	76.9	68.6	76.9	91.2	73.1	95.2
4	78.3	79.0	80.5	77.4	66.1	81.2	95.4	72.3	76.6
5	77.9	78.1	83.4	76.5	65.4	76.9	96.9	70.8	77.4
6	171.1	165.0	120.4	169.4	181.2	107.1	120.7	261.2	184.5
7	108.1	111.7	97.0	108.7	84.0	111.4	182.9	80.3	99.5
8	83.9	85.1	80.9	85.0	68.9	80.4	99.5	80.7	80.8
9	77.8	78.2	79.9	77.4	69.8	74.4	89.0	78.2	76.7
10	78.1	78.0	84.9	76.5	72.2	75.4	88.2	80.2	78.2
11	82.5	83.2	88.0	82.4	69.0	80.3	95.1	80.6	80.7
12	216.9	216.0	223.8	210.0	219.5	193.5	224.2	291.4	218.1

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成5年	102.2	103.3	104.3	103.7	97.6	104.3	102.2	98.9	99.1
6	100.8	101.3	109.6	101.4	99.3	100.5	98.9	99.7	99.5
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.12	99.3	98.9	81.4	99.8	99.9	99.2	99.3	100.2	100.4
8.1	96.5	98.7	77.3	101.4	95.2	104.6	90.9	92.2	90.8
2	96.3	98.3	78.1	100.9	95.1	102.7	90.8	94.0	90.9
3	93.6	94.8	77.9	96.1	94.4	102.4	89.8	92.0	90.2
4	94.6	96.2	78.9	97.7	96.5	103.2	90.1	94.9	90.2
5	94.6	96.0	78.1	97.4	97.3	103.1	90.1	94.8	90.9
6	94.7	95.8	77.3	97.2	96.8	104.7	89.5	93.5	91.2
7	94.6	95.7	77.3	96.9	96.5	106.2	89.5	91.5	91.5
8	94.2	95.1	77.4	96.3	96.3	105.1	88.9	91.4	91.6
9	93.9	94.8	78.1	96.1	96.2	104.3	88.8	89.3	91.1
10	94.1	95.1	79.4	96.3	94.9	104.6	89.5	89.4	91.0
11	93.7	94.5	79.4	95.8	94.8	103.0	88.7	89.3	91.2
12	93.9	94.8	79.4	95.6	95.0	107.7	89.3	87.2	91.1

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成5年	96.0	96.4	90.5	92.9	96.7	109.2	109.6	92.9	94.9	95.6
6	97.9	98.2	94.9	96.3	98.6	103.8	107.1	95.4	97.2	98.1
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.12	104.3	105.8	99.0	107.3	100.3	100.0	105.4	101.6	100.4	103.3
8.1	92.7	93.0	96.5	91.7	95.4	93.2	96.8	97.0	92.1	92.5
2	96.9	97.9	90.3	94.8	95.3	112.6	105.7	102.2	94.4	96.1
3	94.7	95.9	96.5	92.4	88.6	107.1	107.9	97.1	92.3	94.2
4	99.9	100.7	99.4	97.5	96.6	115.7	108.9	100.3	98.2	99.3
5	91.3	90.1	85.7	84.3	93.8	107.0	107.6	102.8	94.8	90.7
6	99.5	99.9	104.0	96.5	94.2	113.6	109.6	98.0	98.7	99.2
7	98.5	98.8	99.2	95.0	102.2	109.7	110.7	102.4	98.2	98.1
8	98.7	100.2	97.9	97.8	93.6	110.0	104.3	108.0	95.2	98.0
9	95.3	96.0	96.5	94.2	95.4	100.5	100.3	100.9	94.0	94.7
10	96.2	95.4	93.0	91.7	102.0	109.7	105.7	96.7	98.6	95.5
11	99.3	100.6	102.0	98.4	93.6	109.8	103.3	108.2	96.4	98.5
12	97.1	99.0	97.6	96.1	90.1	113.4	106.0	98.1	92.5	95.9

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成6年	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
8.1	8 169	8 607	19 447	30 817	1 550	0.95	0.63
2	8 383	7 654	20 974	31 913	1 928	1.10	0.66
3	7 222	8 745	20 955	33 858	2 118	0.83	0.62
4	7 725	10 891	20 702	36 313	2 138	0.71	0.57
5	7 400	8 147	19 418	36 131	2 075	0.91	0.54
6	6 905	6 967	19 160	35 006	1 900	0.99	0.55
7	7 959	8 039	20 095	34 928	1 989	0.99	0.58
8	8 103	7 368	20 506	34 457	1 812	1.10	0.60
9	8 088	7 497	21 655	34 714	2 147	1.08	0.62
10	9 015	8 372	23 035	34 943	2 244	1.08	0.66
11	8 031	6 117	22 365	32 774	1 937	1.31	0.68
12	6 231	4 971	20 393	30 163	1 567	1.25	0.68
9.1	9 792	8 444	22 128	31 317	1 729	1.16	0.71

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 (玄米60kg))	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成5年度	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8. 1	...	877	1 770	2 730	9 655	50 800	2 153
2	...	860	2 218	3 196	12 000	51 600	2 153
3	...	860	2 238	3 296	12 000	52 400	2 137
4	...	845	1 865	3 459	9 086	57 300	2 137
5	...	838	1 840	3 480	10 667	58 900	2 137
6	...	848	1 600	3 512	10 834	62 700	2 137
7	19 533	869	1 615	3 725	9 382	63 667	2 153
8	19 367	869	1 670	3 799	10 853	53 333	2 153
9	19 000	832	2 370	3 564	10 674	48 333	2 153
10	18 500	828	2 128	3 114	10 733	43 333	2 153
11	18 333	828	2 140	2 534	11 919	41 667	2 153
12	18 333	831	2 658	2 655	11 700	41 000	2 153
9. 1	...	808	1 815	2 785	10 961	44 333	2 187

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	とまと (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
平成5年	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8. 1	77	85	36	77	155	289	368	419	318
2	84	105	49	81	158	327	329	681	344
3	81	119	52	73	184	371	313	445	238
4	122	182	81	110	154	384	254	495	227
5	90	191	42	52	153	296	165	326	124
6	66	116	54	40	221	188	213	276	109
7	114	191	68	77	316	235	186	389	109
8	108	185	108	58	224	187	213	337	97
9	80	107	75	60	203	151	174	290	93
10	66	85	56	48	176	156	173	277	111
11	51	64	34	40	152	206	327	392	122
12	58	51	27	53	126	428	448	476	288
9. 1

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 029-231-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(T E L 029-226-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業			
	ウエイト	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0
平成5年		96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2
6		97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0
7		101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3
7.12		101.0	101.0	92.9	112.5	120.8	82.4	77.5	88.1	79.7	73.8	91.2	135.9	114.0
8.1		101.3	101.3	86.3	116.7	119.5	84.1	85.9	84.6	75.4	52.1	90.5	132.1	111.6
2		101.5	101.5	94.1	125.0	117.8	80.4	77.0	84.4	78.8	57.5	88.7	139.8	116.8
3		101.1	101.1	84.0	115.8	130.3	82.3	84.8	85.0	76.4	69.9	85.9	145.0	122.3
4		98.0	98.0	95.6	120.0	130.7	77.6	76.3	83.1	81.5	73.1	84.3	119.4	105.5
5		102.0	102.0	90.5	122.9	136.5	75.5	70.8	80.1	71.7	83.2	90.4	139.3	121.7
6		98.8	98.8	85.9	117.7	133.7	84.4	84.2	85.8	78.9	84.8	89.8	99.3	61.3
7		104.0	104.0	89.8	119.5	137.9	80.1	74.7	81.3	73.4	108.1	95.8	141.2	97.8
8		100.2	100.2	91.7	119.0	129.6	79.3	70.2	87.4	77.2	74.1	91.1	132.0	128.1
9		103.2	103.2	92.2	111.1	128.4	86.2	72.6	97.3	71.0	82.9	93.7	135.4	154.1
10		112.5	112.6	103.0	124.4	136.0	98.2	95.1	99.5	98.3	141.8	92.0	142.2	113.2
11		r 105.8	r 105.8	96.5	132.4	122.4	87.8	87.3	88.4	80.2	r 98.8	94.4	r 137.9	123.3
12P		106.6	106.6	93.4	129.2	120.8	88.0	86.1	91.5	74.9	87.8	91.7	141.3	110.4
対前月増減率 (%)		0.7	0.7	△3.2	△2.5	△1.3	0.2	△1.3	3.5	△6.6	△11.1	△2.9	2.4	△10.5
対前年同月増減率 (%)		5.5	5.5	0.5	14.8	0.1	6.8	11.2	3.8	△6.1	19.0	0.5	4.0	△3.2

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業					繊維工業								その他工業
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成5年		94.4	121.5	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6
6		97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
7		109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3
7.12		109.4	123.7	80.4	121.9	84.1	94.7	69.8	52.1	85.7	98.1	99.0	90.6	100.3
8.1		113.8	131.9	95.3	116.0	84.0	89.7	85.9	53.8	83.3	105.3	88.6	90.6	100.5
2		120.6	119.9	90.5	118.8	83.6	100.7	73.5	59.7	78.7	95.2	95.3	104.7	102.1
3		126.2	120.5	90.8	110.8	77.0	98.3	72.7	43.2	76.8	84.3	96.3	75.2	99.5
4		118.2	115.8	90.3	122.3	80.6	90.8	72.9	43.9	82.7	96.7	98.2	81.3	96.5
5		115.1	114.9	104.8	132.8	89.4	110.0	76.1	48.8	86.6	102.6	103.9	75.8	100.3
6		122.6	114.5	89.0	122.9	81.2	87.4	68.3	32.8	87.0	106.3	87.4	71.1	96.8
7		116.2	125.7	90.0	134.4	83.7	89.0	80.3	46.5	85.6	103.2	87.9	84.0	102.1
8		120.3	96.0	85.1	114.3	81.7	89.5	87.7	39.2	83.4	101.7	86.8	65.1	97.2
9		125.3	126.8	94.1	118.4	80.2	75.2	83.5	51.6	90.4	93.5	74.7	64.1	100.7
10		122.9	124.7	97.6	126.6	90.3	81.8	84.1	51.5	97.3	125.2	86.4	55.6	108.5
11		125.6	127.8	80.3	123.8	r 88.5	89.1	89.3	65.4	94.0	r 96.3	98.0	56.4	r 102.5
12P		125.9	130.9	95.1	125.0	93.3	104.5	78.5	59.3	98.4	101.2	95.1	70.4	104.0
対前月増減率 (%)		0.2	2.4	18.4	0.9	5.4	17.3	△12.1	△9.3	4.7	5.1	△2.9	24.8	1.5
対前年同月増減率 (%)		15.0	5.9	18.3	2.5	11.0	10.4	12.4	13.8	14.9	3.2	△3.9	△22.2	3.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成5年		95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5
6		98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8
7		102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4
7.12		102.0	102.0	96.6	111.3	113.5	87.6	72.5	103.7	78.9	72.0	90.3	131.0	123.8
8.1		106.1	106.1	98.5	115.3	110.7	93.2	88.8	103.3	73.1	57.8	90.0	130.7	139.4
2		103.7	103.7	102.7	114.3	116.5	86.5	76.7	97.4	77.1	57.7	91.5	140.4	136.4
3		105.9	105.9	97.9	106.3	116.5	95.3	102.9	93.3	75.2	66.2	86.0	137.9	126.1
4		97.8	97.8	96.9	114.3	117.2	79.4	72.0	87.4	80.5	68.5	85.4	117.7	138.6
5		101.6	101.6	99.6	119.9	136.8	78.8	68.3	88.2	71.0	85.5	90.4	134.1	107.6
6		100.6	100.6	94.6	114.8	123.7	88.8	92.0	90.5	77.4	79.1	88.6	105.6	87.0
7		104.2	104.2	100.7	113.4	136.5	85.5	81.9	88.0	72.3	97.9	94.4	134.7	121.7
8		101.7	101.7	98.9	118.7	117.5	86.3	81.5	93.3	76.5	76.2	90.7	127.0	124.3
9		103.7	103.7	98.4	104.6	115.7	90.8	78.0	105.7	70.1	79.6	91.5	130.7	133.5
10		113.1	113.2	113.1	120.2	129.8	101.7	92.0	106.6	97.6	124.7	92.4	141.3	134.8
11	r	107.5	r 107.5	r 110.2	134.3	r 119.3	r 91.7	90.5	96.2	79.4	r 92.8	r 87.8	r 131.6	137.4
12P		107.2	107.2	98.1	126.4	119.8	93.7	93.9	96.5	73.4	81.9	88.3	136.6	140.3
対前月増減率 (%)		△0.3	△0.3	△11.0	△5.9	0.5	2.2	3.8	0.3	△7.6	△11.7	0.6	3.8	2.1
対前年同月増減率 (%)		5.1	5.1	1.6	13.6	5.6	6.9	29.5	△7.0	△6.9	13.7	△2.2	4.3	13.4

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成5年		94.6	103.0	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8
6		97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
7		114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2
7.12		120.2	105.6	76.8	124.5	83.0	88.1	78.1	50.6	86.1	103.2	91.5	90.5	101.3
8.1		125.6	104.2	87.6	122.3	81.1	83.2	94.7	54.0	79.5	106.9	79.3	90.5	104.9
2		116.0	102.4	88.1	125.0	82.2	88.4	78.5	60.7	78.2	102.4	96.9	104.5	103.9
3		122.0	100.0	94.2	124.1	78.1	85.5	73.0	50.2	76.9	106.4	84.3	75.1	103.7
4		114.1	103.1	75.2	125.0	82.2	89.3	78.0	45.9	83.3	112.6	88.1	81.2	97.3
5		116.9	101.1	96.3	134.8	85.3	113.6	80.8	42.1	87.7	91.7	99.9	75.8	100.3
6		120.2	98.5	91.4	130.4	80.8	88.1	71.5	43.3	82.7	99.3	84.7	71.0	98.6
7		120.4	101.7	97.4	136.8	82.2	89.7	75.7	48.5	84.9	101.2	84.9	84.0	102.8
8		121.8	90.4	88.3	119.7	81.5	83.0	78.7	42.9	85.6	107.2	91.8	65.1	99.4
9		119.6	102.1	87.8	128.6	78.8	70.9	65.0	42.5	90.5	98.3	85.1	64.1	101.4
10		128.8	104.3	91.9	129.1	84.1	80.8	77.3	44.8	95.7	97.4	86.2	55.7	110.0
11		129.9	105.8	84.3	127.4	r 83.1	r 75.1	82.5	41.3	91.5	107.6	87.9	56.5	r 104.8
12P		125.1	106.2	96.4	123.3	90.5	104.5	69.6	49.5	98.3	102.8	88.5	70.4	104.9
対前月増減率 (%)		△3.7	0.4	14.3	△3.2	8.9	39.1	△15.6	19.8	7.5	△4.5	0.7	24.6	0.2
対前年同月増減率 (%)		4.1	0.6	25.5	△1.0	9.1	18.7	△10.8	△2.3	14.2	△0.4	△3.3	△22.2	3.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業 ウエイト 10 000.0	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業									
						一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械					
平成5年		9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3	
6	110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4	
7	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9	
7.12	118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7	
8.1	123.2	123.3	108.3	87.2	120.6	113.9	129.6	91.5	212.8	58.2	107.1	145.7	129.0	
2	123.9	123.9	108.5	83.8	121.2	118.9	129.0	110.4	227.5	37.0	106.7	146.1	134.8	
3	121.2	121.2	104.8	92.3	116.8	120.3	128.5	118.7	280.3	27.8	103.8	130.7	96.9	
4	118.5	118.5	100.6	102.3	120.3	112.5	123.6	105.0	211.2	21.3	103.5	132.8	141.3	
5	122.3	122.3	102.1	106.2	125.1	121.5	124.5	131.2	157.6	22.1	104.2	137.3	98.1	
6	125.4	125.4	108.9	101.6	121.1	124.1	127.6	136.2	192.2	16.5	103.4	143.4	120.5	
7	123.2	123.2	108.9	101.4	120.3	127.9	124.8	152.8	210.4	16.3	104.2	130.3	72.5	
8	123.1	123.1	103.1	100.0	112.2	124.9	121.3	146.4	248.0	17.6	103.8	143.8	64.8	
9	120.7	120.7	104.8	92.9	116.1	117.0	111.1	145.5	182.5	14.9	104.5	143.4	85.6	
10	118.8	118.8	107.9	96.4	121.2	105.8	106.6	121.0	161.5	9.8	104.3	142.9	75.4	
11	118.2	118.2	102.8	102.4	126.2	108.0	104.5	132.0	197.3	9.8	102.5	132.1	72.8	
12P	116.9	116.9	99.3	94.8	118.5	102.2	100.0	124.6	154.5	9.8	105.9	138.7	87.2	
12P	118.4	118.4	107.1	92.8	116.1	95.6	100.5	109.7	148.8	11.7	108.0	136.0	75.0	
対前月増減率 (%)	1.3	1.3	7.8	△2.1	△2.0	△6.4	0.6	△12.0	△3.7	19.0	2.0	△1.9	△14.0	
対前年同月増減率	△3.9	△3.9	△1.2	6.4	△3.7	△16.1	△22.4	19.8	△30.1	△79.9	0.8	△6.6	△41.9	

年 月	鉱 工 業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業										鉱 業		
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
平成5年	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
6	124.2	105.6	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1
7	130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
7.12	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2
8.1	154.1	96.6	198.6	175.4	80.8	227.1	1.7	26.5	113.8	86.7	54.1	—	123.2
2	154.3	105.4	216.3	164.6	82.8	209.0	35.2	29.6	119.6	87.1	62.9	—	123.9
3	156.6	102.0	224.2	163.4	82.6	214.3	26.7	28.0	117.8	88.8	46.9	—	121.2
4	165.9	105.4	210.2	141.3	78.5	214.5	3.9	21.8	116.6	83.0	57.3	—	118.5
5	165.4	98.6	214.2	151.1	76.6	208.4	23.4	21.8	116.8	76.0	73.2	—	122.3
6	168.3	91.9	225.1	167.5	77.5	183.1	1.8	26.1	112.2	90.0	72.7	—	125.4
7	173.2	89.2	228.4	156.5	73.2	168.1	2.3	19.1	119.0	88.8	69.9	—	123.2
8	171.3	95.3	220.9	163.2	72.7	162.6	1.4	16.1	119.9	90.6	73.6	—	123.1
9	169.9	77.3	206.8	166.5	69.4	172.5	3.2	13.3	114.5	89.4	71.1	—	120.7
10	175.3	84.6	207.9	151.4	69.7	163.8	4.6	14.1	116.2	88.8	55.4	—	118.8
11	171.0	86.0	212.4	166.4	68.3	131.8	5.4	17.9	119.8	90.2	50.8	—	118.2
12P	171.5	91.4	190.9	155.7	73.0	124.8	22.7	31.1	125.0	81.5	58.3	—	116.9
12P	178.5	100.4	181.1	181.9	74.1	120.4	8.6	36.0	125.0	77.7	53.6	—	118.4
対前月増減率 (%)	4.1	9.8	△5.1	16.8	1.4	△3.5	△62.3	15.8	0.0	△4.6	△8.0	—	1.3
対前年同月増減率	15.8	3.9	△8.8	3.7	△8.3	△47.0	405.1	35.7	9.9	△10.3	△1.0	—	△3.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成5年度	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8. 1	909 164	2 893	894	2 704	777 158	23 701	26 396	75 418
2	983 239	2 759	1 010	3 021	849 590	22 627	25 792	78 440
3	994 239	2 653	987	2 864	868 178	22 496	25 116	71 946
4	985 219	2 911	1 062	2 775	850 892	21 424	25 676	80 479
5	988 781	2 962	856	2 406	859 203	21 056	25 376	76 923
6	1 058 516	3 359	1 008	2 643	914 345	21 295	26 067	89 800
7	1 071 516	3 929	1 013	2 878	925 332	23 079	27 291	87 995
8	999 226	4 573	952	3 017	856 353	24 038	28 354	81 938
9	1 037 509	4 174	885	2 977	902 613	22 451	27 282	77 127
10	1 065 222	3 460	903	3 138	931 344	22 485	25 976	77 915
11	1 062 733	3 179	948	3 247	21 677	22 591	25 828	86 262
12	1 050 338	2 888	1 003	3 668	912 644	23 399	25 410	81 326
9. 1	999 891	3 021	935	3 339	866 720	24 144	25 905	75 827

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成6年	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
7. 12	1 192 898	144 266	388 076	3 532	117 850	113 257	425 917	83 518
8. 1	1 139 145	118 952	274 266	5 746	107 935	87 305	544 941	74 821
2	1 183 814	120 141	294 107	9 602	114 890	101 775	543 299	83 056
3	1 128 966	131 256	307 106	23 783	92 342	110 145	464 334	80 454
4	930 814	127 453	335 242	32	62 755	100 442	304 890	59 607
5	721 165	130 022	130 246	32	39 490	96 555	324 820	50 741
6	671 545	122 627	182 080	1 255	35 364	97 761	232 458	48 816
7	932 449	140 308	263 414	6 503	38 503	109 880	373 841	52 719
8	878 021	147 646	256 165	6 268	38 990	101 316	327 636	48 650
9	944 499	124 281	329 678	4 860	46 123	98 993	340 564	50 733
10	950 784	133 590	262 935	11 170	50 522	107 152	385 415	56 713
11	1 034 452	129 705	396 132	8 520	73 443	104 740	321 912	65 411
12	1 011 916	143 378	313 119	6 182	104 320	110 198	334 719	74 305

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
7.12	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8.1	117 207	71 488	79 398	49 018	13 571	9 721	8 931	7 471
2	117 082	71 670	79 595	49 146	13 484	9 706	8 896	7 478
3	119 175	72 875	81 883	50 189	13 543	9 772	8 909	7 485
4	117 925	72 119	80 591	49 496	13 538	9 678	8 908	7 467
5	118 051	72 011	80 895	49 337	13 471	9 696	8 862	7 438
6	120 575	72 574	83 006	49 848	13 618	9 723	8 995	7 445
7	119 446	72 646	81 955	49 924	13 647	9 699	8 939	7 466
8	119 299	73 009	81 785	50 235	13 672	9 710	8 991	7 478
9	119 145	73 415	81 658	50 504	13 655	9 771	8 903	7 489
10	117 764	73 247	80 151	50 332	13 709	9 778	8 871	7 478
11	118 020	73 703	80 452	50 743	13 718	9 831	8 902	7 490
12	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
7.12	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8.1	3 217	1 931	182	831	11 818	2 482	89	34
2	3 221	1 970	192	829	11 604	2 508	91	34
3	3 233	2 021	183	847	11 331	2 528	94	34
4	3 230	2 057	190	831	11 378	2 558	91	33
5	3 205	2 073	186	822	11 343	2 614	89	32
6	3 325	2 069	180	848	11 361	2 608	90	32
7	3 339	2 085	169	823	11 310	2 616	88	32
8	3 332	2 109	169	824	11 264	2 622	87	32
9	3 309	2 122	185	845	11 347	2 653	87	32
10	3 292	2 138	168	828	11 485	2 662	88	32
11	3 297	2 167	182	819	11 385	2 621	86	31
12	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成6年	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
7.12	1 596	1 036	2 040	538	126	267	5 392	58
8.1	1 283	516	338	1 443	138	488	1 730	56
2	953	562	692	522	128	453	2 263	71
3	1 661	3 405	772	500	112	313	3 158	86
4	1 665	2 418	926	662	141	690	2 246	48
5	1 559	1 642	543	951	132	487	2 522	66
6	1 339	1 642	1 212	508	107	447	4 296	67
7	1 452	548	585	977	154	659	3 655	55
8	1 055	447	495	581	110	280	2 604	61
9	1 654	1 421	669	470	134	624	2 926	51
10	1 007	866	689	571	127	365	3 016	59
11	869	1 508	664	585	106	271	3 755	50
12	1 578	1 084	2 215	405	133	412	7 004	70

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件、百万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成6年	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
8.1	15	3 945	6	1 420	1	130	4	2 020	4	375
2	14	2 065	5	1 170	2	80	4	415	3	400
3	14	2 415	7	1 430	2	360	5	625	—	—
4	12	1 730	3	1 100	5	340	2	250	2	40
5	11	1 620	2	240	3	740	4	230	2	410
6	17	5 630	8	1 590	1	700	5	2 630	3	710
7	14	2 709	5	589	2	230	7	1 890	—	—
8	9	3 760	2	330	3	1 850	3	580	1	1 000
9	12	1 760	5	750	1	650	4	230	2	130
10	20	3 736	4	1 940	6	1 025	6	346	4	425
11	11	1 330	2	310	2	460	6	530	1	30
12	7	2 670	2	450	1	300	3	520	1	1 400
9.1	10	4 120	4	2 210	—	—	2	200	4	1 710

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成5年	659 941	535 998	383 472	152 526	107 325	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2
6	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	106.7
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	111.9	99.1	344 350	21.1	105.8
7.11	493 619	398 215	309 371	88 844	61 911	77.7	83.9	84.2	306 450	22.0	105.5
12.1	425 794	1 247 703	469 643	778 060	669 817	37.6	242.1	127.7	448 755	19.9	105.6
8.1	503 382	420 960	335 366	85 594	106 310	79.7	86.1	91.9	309 423	20.2	104.8
2	494 644	410 097	310 459	99 639	46 421	75.7	85.0	85.5	318 489	20.6	104.3
3	568 539	478 277	389 249	89 028	83 370	81.4	97.3	106.7	362 572	19.7	104.8
4	490 621	407 694	330 152	77 542	74 496	81.0	83.1	89.5	332 434	19.8	105.9
5	444 549	330 507	302 423	28 084	16 062	91.5	74.9	81.6	314 065	21.9	106.4
6	898 039	779 539	312 604	466 935	332 971	40.1	151.9	84.7	310 450	21.5	106.0
7	722 759	599 392	350 508	248 885	256 186	58.5	122.8	95.4	344 267	19.5	105.5
8	553 031	444 805	330 034	114 771	74 488	74.2	94.2	90.0	367 618	19.1	105.3
9	529 610	419 143	360 552	58 592	195 206	86.0	89.3	97.3	361 218	18.8	106.4
10	555 718	436 500	347 624	88 876	70 958	79.6	93.7	93.8	332 609	20.0	106.4
11	570 231	448 423	338 226	110 196	56 344	75.4	96.3	91.5	297 286	21.4	106.2
全 国											
平成5年	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	100.2	101.8	335 246	24.3	99.4
6	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	99.1	100.7	333 840	24.1	100.1
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
7.11	456 128	377 872	314 499	63 374	27 495	83.2	80.1	90.2	303 065	24.6	99.8
12.1	1 149 441	1 029 123	456 680	572 443	463 818	44.4	202.0	131.0	420 650	23.5	99.8
8.1	455 387	379 022	341 499	37 523	15 394	90.1	80.2	98.2	324 574	21.3	99.7
2	477 271	399 606	319 150	80 456	31 764	79.9	84.1	91.9	299 832	24.0	99.5
3	495 824	415 563	378 437	37 126	15 656	91.1	87.2	108.6	352 978	21.8	99.7
4	500 391	419 593	363 034	56 560	16 415	86.5	87.5	103.6	340 414	22.0	100.3
5	454 928	341 093	329 008	12 084	△12 247	96.5	79.4	93.7	313 331	24.8	100.5
6	819 539	713 021	343 197	369 824	292 701	48.1	143.6	98.2	318 881	23.8	100.2
7	629 653	531 979	356 022	175 958	119 582	66.9	110.4	101.9	326 257	23.2	100.1
8	517 741	435 350	352 077	83 273	31 479	80.9	90.9	100.9	327 623	23.7	100.0
9	454 290	373 665	321 900	51 765	22 508	86.1	79.4	91.9	299 096	24.8	100.4
10	487 970	405 887	336 150	69 737	31 495	82.8	85.2	95.7	314 080	24.6	100.6
11	472 951	390 645	325 260	65 385	15 695	83.3	82.9	93.0	309 002	24.1	100.3

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 資料：総務庁統計局
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 水戸市：当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数，全国：当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 水戸市：平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合，全国：平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

15. 1 月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市、勤労者世帯)

(単位：世帯、人、歳、円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成5年	62	3.42	1.59	46.1	659 941	616 091	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
6	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
7.11	59	3.39	1.73	43.6	493 619	484 252	412 581	61 822	9 368	404 775	309 371
12	58	3.71	1.74	41.7	425 794	364 449	180 086	162 141	61 345	647 733	469 643
8.1	59	3.61	1.68	40.9	503 382	458 326	386 766	60 457	45 056	417 788	335 366
2	58	3.67	1.62	38.8	494 644	457 186	397 696	54 777	37 457	395 005	310 459
3	58	3.83	1.64	40.4	568 539	542 552	478 066	58 969	25 986	479 511	389 249
4	62	3.71	1.61	40.5	490 621	467 309	404 119	59 239	23 313	413 079	330 152
5	63	3.75	1.60	41.8	444 549	438 429	386 412	47 970	6 119	416 465	302 423
6	64	3.63	1.55	42.5	898 039	868 089	800 834	63 818	29 951	431 105	312 604
7	63	3.62	1.54	43.5	722 759	716 882	631 369	85 512	5 877	473 874	350 508
8	65	3.69	1.58	44.2	553 031	512 160	448 967	63 193	40 871	438 260	330 034
9	65	3.69	1.62	43.7	529 610	516 407	453 653	61 985	13 203	471 018	360 552
10	63	3.54	1.62	43.7	555 718	534 935	473 627	61 308	20 782	466 841	347 624
11	62	3.52	1.63	43.2	570 231	544 890	481 757	63 133	25 341	460 035	338 226

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出					出			
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	その 他 の 消 費 支 出		
平成5年	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943	
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
7.11	66 960	12 290	17 929	12 070	25 023	9 218	27 379	12 796	36 440	89 265	95 404	
12	91 565	16 079	19 952	17 667	28 723	15 262	30 322	33 289	57 340	159 444	178 091	
8.1	65 433	13 191	22 161	10 573	21 796	13 573	32 900	20 676	33 581	101 484	82 422	
2	68 658	20 366	21 707	7 213	21 199	12 470	28 902	32 012	31 353	66 579	84 546	
3	73 142	14 427	21 850	11 725	44 049	10 189	49 952	22 148	45 687	96 081	90 262	
4	67 348	13 384	19 040	10 756	23 711	8 100	29 496	38 047	39 058	81 212	82 927	
5	73 618	17 418	18 602	10 374	15 948	10 513	27 345	18 236	38 734	71 635	114 042	
6	69 224	13 446	14 600	9 101	22 210	8 147	33 544	13 871	35 015	93 447	118 500	
7	72 206	21 938	16 933	10 987	23 154	11 537	34 259	20 103	48 811	90 580	123 367	
8	73 142	12 113	16 010	11 286	13 546	8 675	36 162	13 667	45 089	100 345	108 226	
9	70 957	12 391	17 050	11 764	17 890	8 807	70 968	17 295	26 863	106 566	110 466	
10	69 953	17 155	14 710	8 355	16 657	13 847	35 118	29 567	28 553	113 708	119 217	
11	67 075	17 266	17 308	8 498	26 970	8 898	51 523	18 260	33 171	89 258	121 808	

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食		
平成5年	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
6	106.7	0.5	—	106.0	110.7	104.8	96.1	103.0	109.7	115.4
7	105.8	△ 0.8	—	104.1	94.8	102.3	96.6	99.1	110.1	117.7
7.12	105.6	0.1	△ 1.0	103.0	93.1	105.2	96.5	91.5	109.8	117.9
8.1	104.8	△ 0.8	△ 1.2	103.7	90.5	106.5	96.0	98.7	108.9	117.6
2	104.3	△ 0.5	△ 1.3	103.3	93.1	105.0	96.4	97.8	109.5	117.5
3	104.8	0.5	△ 1.2	103.2	91.6	108.6	96.4	93.4	109.5	117.8
4	105.9	1.0	0.1	104.1	93.9	109.0	96.5	101.0	109.5	118.1
5	106.4	0.5	0.2	104.6	93.8	114.3	98.8	94.9	109.5	118.7
6	106.0	△ 0.4	△ 0.1	103.5	94.0	105.5	98.1	94.7	109.5	118.7
7	105.5	△ 0.5	0.4	104.1	93.4	106.7	99.5	99.4	109.5	118.9
8	105.3	△ 0.2	△ 0.2	105.2	93.9	110.1	100.7	96.6	109.5	118.2
9	106.4	1.0	0.6	104.1	93.3	110.3	102.2	94.8	109.5	118.2
10	106.4	0.0	0.5	104.4	93.6	107.1	104.3	94.9	109.5	118.3
11	106.2	△ 0.2	0.7	102.8	91.9	105.4	104.7	87.4	109.5	119.2
12	106.6	0.4	0.9	104.4	93.3	108.8	104.8	91.3	108.9	119.2

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 信 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
6	103.9	98.8	113.9	101.9	99.0	98.9	112.6	109.6	100.8	107.3
7	104.2	94.4	111.7	101.8	98.5	96.4	115.7	108.1	100.5	106.5
7.12	104.5	93.8	115.7	101.5	97.4	94.3	116.4	107.6	100.3	106.7
8.1	103.4	92.6	107.0	101.5	97.0	93.6	116.4	107.7	100.9	105.4
2	103.4	93.0	103.4	101.5	97.0	93.6	116.4	107.4	101.1	105.0
3	103.4	92.1	107.7	102.0	97.4	94.2	116.4	107.1	101.2	105.5
4	103.4	92.3	112.3	103.0	98.0	95.5	119.0	107.8	101.8	106.4
5	103.2	92.2	114.1	103.1	98.1	95.6	119.0	108.7	101.8	106.9
6	103.6	92.8	114.3	103.1	98.0	95.6	119.0	108.0	101.7	107.0
7	104.1	91.8	107.2	102.9	97.7	95.0	119.0	108.1	101.7	106.2
8	104.2	91.4	103.5	103.0	97.5	94.7	119.0	108.4	100.9	105.7
9	104.2	91.9	118.3	103.8	97.3	94.4	119.0	107.6	101.0	107.2
10	104.5	92.1	117.4	103.0	97.3	94.4	119.0	107.8	100.9	107.1
11	104.5	92.2	118.2	102.8	97.5	94.8	119.0	108.2	100.9	107.4
12	104.5	92.1	118.1	102.7	97.6	94.9	119.0	108.2	100.8	107.4

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
平成5年	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	△ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
7.12	95.8	0.1	△ 0.7	101.9	99.2	88.6	94.6	87.6	97.6
8.1	95.5	△ 0.3	△ 0.9	101.4	99.7	88.7	94.3	88.3	94.4
2	95.5	0.0	△ 1.0	101.8	100.5	88.3	93.9	90.1	94.4
3	95.4	△ 0.1	△ 1.1	101.5	100.6	88.0	93.7	91.6	94.4
4	95.4	0.0	△ 1.0	101.7	100.7	87.5	93.4	91.2	94.4
5	95.3	△ 0.1	△ 0.9	101.6	100.7	87.3	93.2	92.1	94.4
6	95.1	△ 0.2	△ 1.0	101.5	100.6	87.2	93.2	92.5	94.4
7	95.3	0.2	△ 0.8	101.6	101.0	87.4	93.2	92.2	100.4
8	95.3	0.0	△ 0.7	101.6	101.6	87.6	93.2	92.7	100.4
9	95.2	△ 0.1	△ 0.8	102.2	102.5	87.8	92.8	93.3	100.4
10	95.0	△ 0.2	△ 0.7	101.9	104.1	87.9	92.9	94.0	96.2
11	95.1	0.1	△ 0.6	101.9	105.9	87.9	93.1	95.8	96.2
12	95.3	0.2	△ 0.5	102.6	106.8	87.9	93.2	97.7	96.2

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成5年度	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7	6 351	9 102	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8.1	6 377	9 124	3.1	7 004	5 285	888	7 209	4
2	6 409	9 155	3.1	6 988	5 292	880	7 249	11
3	6 429	9 190	3.1	7 024	5 332	918	7 277	10
4	6 432	9 173	3.1	7 003	5 320	920	7 246	14
5	6 459	9 199	3.1	7 009	5 327	868	7 299	7
6	6 454	9 186	3.1	7 005	5 339	869	7 312	5
7	6 496	9 261	3.1	7 098	5 392	883	7 347	4
8	6 499	9 238	3.1	7 078	5 375	868	7 384	8
9	6 502	9 220	3.1	7 066	5 358	855	7 370	6
10	6 519	9 225	3.1	7 118	5 359	855	7 436	8
11	6 544	9 273	3.1	7 150	5 404	874	7 452	3
12	6 567	9 321	3.1	7 178	5 424	875	7 467	8
9.1	6 579	9 367	3.2	7 220	5 473	879	7 498	7

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成5年	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
7.10	652	6	30	1	52	—	8	150	157	64	—	—	73	223	138
11	575	5	13	2	52	—	9	133	137	53	—	—	85	206	123
12	534	3	15	3	52	1	10	119	137	55	—	—	68	192	116
8.1	452	5	24	1	65	—	4	113	118	43	—	—	55	164	91
2	606	7	12	—	72	2	7	153	158	40	—	—	58	232	136
3	535	2	13	3	67	1	5	122	142	49	—	—	68	200	111
4	642	7	13	3	57	1	7	129	140	61	—	—	85	268	128
5	624	3	18	3	75	—	6	128	140	62	—	—	64	256	140
6	625	5	25	1	70	—	3	131	131	60	—	—	92	263	109
7	621	9	31	—	52	—	2	96	107	50	—	—	80	312	88
8	505	6	22	1	46	—	8	88	99	43	—	—	59	223	94
9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91
10	637	9	19	1	62	1	4	133	150	54	—	—	67	301	97

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・視聴覚 資料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成5年	13 436	38 787	99 002	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
6	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
7.12	17 985	57 340	9 361	15 429	295	10 035	119	8 136	224
8.1	14 285	33 581	10 719	34 269	278	15 784	110	15 731	193
2	17 493	31 353	11 853	30 249	242	8 743	84	7 329	157
3	17 650	45 687	10 025	46 005	469	14 798	198	15 234	335
4	14 297	39 058	10 705	37 199	675	17 777	316	16 168	299
5	15 263	38 734	12 980	70 723	759	23 352	1 021	21 251	466
6	11 937	35 015	10 858	37 628	529	14 040	341	12 170	297
7	15 016	48 811	12 996	49 268	495	11 858	235	9 612	271
8	15 877	45 089	13 352	103 670	676	25 156	191	19 540	341
9	12 042	26 863	10 515	33 957	605	19 448	226	18 069	286
10	13 270	28 553	11 451	27 967	573	21 974	770	19 389	414
11	14 045	33 171	8 897	28 880	467	23 768	506	22 668	370
12	8 244	14 145	305	9 441	96	7 338	195

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
(2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
(4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館（TEL029-267-5151）
県道路公社（TEL029-226-1280）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成5年	6 399	976 782	398	87 576	2 317	345 563	3 684	543 642
6	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
7.12	605	92 931	48	11 971	201	26 229	355	54 731
8.1	320	48 440	13	2 725	80	9 827	227	35 888
2	546	85 896	37	7 837	191	28 926	318	49 133
3	543	84 733	54	10 700	172	25 640	316	48 393
4	585	94 458	29	7 435	200	31 869	356	55 153
5	533	89 599	27	9 562	189	30 600	318	49 437
6	566	84 759	38	7 267	207	27 831	321	49 661
7	683	103 104	52	9 946	203	25 592	428	67 566
8	574	86 316	28	7 815	211	25 271	335	53 230
9	604	93 045	44	10 905	205	27 081	355	55 060
10	637	94 985	25	5 030	244	33 324	368	56 631
11	658	103 166	37	8 713	207	30 809	414	63 645
12	557	85 907	52	14 680	165	20 208	340	51 019

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成5年	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
6	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
7.12	3 490	329 568	1 676	231 655	1 457	64 150	41	2 804	316	30 959
8.1	1 944	218 036	1 236	171 218	513	23 406	69	4 923	176	18 489
2	2 905	307 487	1 616	229 660	859	37 846	45	3 527	385	36 454
3	2 527	282 343	1 546	222 338	692	35 137	60	1 235	229	23 633
4	2 742	321 042	1 880	268 329	661	32 206	6	566	195	19 941
5	2 864	300 005	1 532	219 889	960	41 759	54	4 162	318	34 195
6	2 663	289 619	1 614	227 764	812	35 798	17	897	220	25 160
7	3 879	440 159	2 255	320 852	1 028	43 466	54	3 987	542	71 854
8	3 085	318 817	1 659	233 968	1 011	43 720	17	1 348	398	39 781
9	3 120	343 482	1 823	262 330	1 002	48 694	3	149	292	32 309
10	3 258	337 459	1 856	263 402	1 061	44 490	143	8 909	198	20 658
11	3 719	375 949	2 136	295 195	1 305	52 805	54	4 297	224	23 652
12	2 908	298 376	1 644	231 831	1 026	42 443	33	1 993	205	22 109

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度 違 反	追越し	徐行	一時停止 違 反
				わき見 前注視 不	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
平成6年	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
8. 1	1 583	36	2 009	871	104	83	7	64	11	37	91
2	1 700	36	2 188	938	118	138	6	41	11	38	90
3	1 681	33	2 112	929	96	106	13	62	9	47	62
4	1 775	35	2 163	1 015	81	99	3	55	7	73	84
5	1 834	21	2 329	1 050	96	110	8	41	9	71	94
6	1 751	22	2 161	942	93	122	4	64	10	80	89
7	1 994	38	2 520	1 119	114	160	9	55	13	67	99
8	1 932	37	2 560	1 088	111	141	6	59	14	72	94
9	1 804	26	2 276	1 050	91	116	2	52	5	62	83
10	1 954	37	2 448	1 195	87	98	4	47	18	65	89
11	1 832	32	2 282	1 052	83	127	7	46	22	55	81
12	2 218	32	2 760	1 357	122	103	14	71	12	71	102
9. 1	1 708	52	2 113	957	134	140	9	67	11	25	71

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
8. 1	87	25	1	63	13	—	2	—	—	10	3	—
2	78	21	8	48	7	1	1	—	—	20	5	—
3	62	27	4	24	6	3	8	5	—	23	7	22
4	83	20	7	50	10	1	1	—	—	20	5	1
5	62	11	11	26	4	3	3	—	—	19	3	—
6	70	14	7	29	5	1	—	—	1	34	6	—
7	62	20	9	27	10	2	2	—	1	26	4	—
8	76	15	11	37	7	4	4	—	—	27	4	1
9	62	14	8	36	12	2	1	—	—	21	—	1
10	69	22	9	26	9	—	1	—	—	35	7	1
11	75	22	5	28	16	3	2	—	—	37	5	—
12	84	18	9	41	9	3	3	—	1	28	6	—
9. 1	67	12	16	50	6	2	—	—	—	12	3	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成6年	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
8. 1	2 316	10	42	2 200	47	5	12
2	2 554	14	55	2 351	109	12	13
3	2 691	14	41	2 508	93	7	28
4	2 793	11	43	2 619	74	2	44
5	3 071	23	38	2 901	75	2	32
6	3 087	27	62	2 891	62	7	38
7	2 828	13	40	2 557	185	7	26
8	2 957	28	34	2 700	155	4	36
9	3 248	28	44	3 031	120	4	21
10	3 578	33	75	3 341	104	4	21
11	3 278	39	60	3 000	134	10	35
12	3 810	22	118	3 512	79	15	64
9. 1	2 353	9	38	2 181	89	8	28

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成5年	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
6	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
7. 11	155	58	141	3	8	110	4 042	135	411 408
12	275	71	258	7	11	131	8 973	423	827 208
8. 1	251	61	187	5	17	117	5 713	546	416 330
2	261	75	239	5	26	135	7 247	1 881	659 983
3	240	64	215	3	9	150	5 544	1 390	497 961
4	303	87	276	7	19	168	6 894	1 424	457 527
5	143	57	186	3	13	104	4 611	52	264 759
6	130	30	101	1	9	82	2 906	14	913 148
7	103	47	134	5	8	99	4 056	24	325 895
8	168	59	181	4	14	96	3 641	122	492 760
9	114	35	102	—	7	87	11 470	2	776 323
10	117	66	246	6	11	118	5 025	—	328 263
11	90	55	156	8	13	78	3 123	5	436 739

(注) 平成8年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成9年2月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係	
国勢調査報告 平成7年 第3巻 その2 08茨城県	総務庁
国勢調査報告 平成7年 第1巻 人口総数	〃
統計でみる日本 1996	〃
海域生物環境調査報告書 4回 1巻 干潟	環境庁
海域生物環境調査報告書 4回 2巻 藻場	〃
海域生物環境調査報告書 4回 3巻 サンゴ礁	〃
農林水産省統計表 第71次 平成6年～7年	農林水産省
郵便の統計 平成7年度	郵政省
消防白書 平成8年版	消防庁
茨城県関係	
税務統計書 平成7年度	税務課
茨城の地下水 平成8年版	水・土地計画課
交通安全実施計画 平成8年度	生活文化課
分別収集促進計画(第1期:9～13年度)	廃棄物対策課
社会保険事業年報 平成7年度	保険課
大規模小売店舗実態調査 平成8年度	商業流通課
第二種大規模小売店舗台帳 平成8年12月	〃
職業能力開発事業概要 平成8年度	職業能力開発課
農業研究所研究報告 第3号	農業研究所
農業研究所年報 平成7年度	〃
研究報告 No.23	林業試験場
霞ヶ浦北浦の水産	霞ヶ浦北浦水産事務所
霞ヶ浦北浦における養殖業の現状 平成7年	〃
水産試験場事業報告 平成7年度	水産試験場
土地分類基本調査 日立 5万分の1	農地計画課
県議会定例会会議録 平成8年第4回	県議会事務局
県職員等採用試験結果概要 平成7年度	人事委員会
県内市町村等関係	
第3次石岡市総合計画	石岡市
猿島資料叢書 第2集 猿島茶	猿島町
茨城県市町村ガイド '97	茨城県市長会・町村会
都道府県等関係	
年齢別にみた栃木県の人口(平成8年10月1日現在)	栃木県
埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き 平成7年	埼玉県
工業統計調査結果報告 平成7年	神奈川県
長野県の人口と世帯	長野県
工業統計調査報告書 平成7年	静岡県
あいちの工業 平成7年	愛知県
京都府の工業 平成7年	京都府
賃金、労働時間及び雇用の動き 平成8年版	大阪府
山口県統計年鑑 平成8年刊	山口県
福岡県の工業 平成7年	福岡県
宮崎県の工業 平成7年	宮崎県
会社・公社・団体等関係	
自賠責・自動車保険統計 平成7年度	自動車保険料率算定会

経 済 動 向

国内の動き

●卸電力応札，前年越す

電力会社向けに割安な電気を供給する卸電力事業への参入意欲が高まり，97年度に応札する設備の出力合計は96年度の1081万キロワットを超える見通しだ。石油，鉄鋼，化学業界が中心で，96年度の落選組のほか，新規応札の動きが相次いでいる。通産省から料金の国際格差の解消を求められている電力業界は，設備コスト削減のため，卸電力を積極的に活用する姿勢を強めており，中長期募集計画の公

表など参入規制の改善を検討している。応札企業の増加で落札価格は今後下がるとみられ，将来の電気料金の低下につながりそうだ。

卸電力は電力会社が自前で作る発電所よりも低コストが条件。96年度の落札電源は，自社の火力発電所のコストをもとに設定した購入上限より2割以上安いといわれる。

(2月7日付 日経)

●雇用調整助成金，支給対象が急減

企業の雇用調整の動きに歯止めがかかってきた。労働省が一時休業をした企業を対象に支給する雇用調整助成金の対象者が，96年は85万6,000人と，ピークだった94年の4分の1に急減。労働省は「雇用情勢が最悪期を脱したことを示す材料の一つ」として注目している。

雇用調整助成金は，景気低迷や産業構造の転換で，従業員の一部が一時休業などを余儀なくされた企業に，休業手当の一

部などを助成する制度。バブル崩壊以降，利用が急増していたが，ここ数年のリストラで企業の余剰人員が減り，減少傾向が鮮明になっていた。さらに昨年以降，急激な円安の進行で，輸出が回復。自動車業界では臨時工やアルバイトの採用に動き出す企業も出始めている。

(2月14日付 日経)

●家電販売，最高の勢い

96年度の国内販売台数が過去最高に達する家電製品が相次いでいる。バブル時代に売れた商品が買い換え時期を迎えているほか，住宅着工件数の伸びなどを背景に，冷蔵庫や洗濯機などにヒット商品が生まれている。また生活様式の変化による新規需要も見逃せない。成熟商品の代表格である掃除機は三階建て住宅向けなどに小型タイプが売れ，欧米に比べて普及が遅れていた食器洗い乾燥機も共働き家

庭の増加で市場が本格的に立ち上がった。

しかし97年度は消費税率引き上げの駆け込み需要の反動で，販売の減退が心配されている。また販売台数は好調なもの，価格は下落傾向が続いており，「利益なき繁忙」からの脱却が家電各社共通の課題となっている。

(2月20日付 日経)

県内の動き

●「タンス預金」増映す

日本銀行水戸事務所の銀行券支払額から受入額を差し引いた96年の支払い超額は前年比2.5倍の1623億円に急増した。銀行券の還流を示す受入額が前年比10.2%減と大きく落ち込んだため。

96年の支払額は前年比0.5%増の9805億円で，5年ぶりにプラスに転じた。同事務所では「緩やかな景気回復に伴う個人消費の堅調ぶりを反映した」とみている。

●米AMI守谷町進出計画，期待高く

米大手商業施設デベロッパーのアメリカン・モールズ・インターナショナル(米AMI)が守谷町に日本最大の複合商業施設を建設する計画について，同町町長は地元への波及効果に強い期待を表明，県の各部署も地域振興や農地転用問題に関心を示している。AMIが計画する超巨大ショッピングセンターは，基本的な商圈を半径30kmと想定しており，土浦市，つくば市はもちろん柏市や船橋市，大宮市，川口市まで含む広大な円内の人口は930万人。常磐自動

一方，受入額は8182億円で前年比10.2%の大幅減となった。「低金利で銀行に預金するメリットが薄れ，タンス預金として手元に現金で保有する傾向が一段と強まっていることが主因」(同事務所)という。また景気回復につれて，県民が東京で消費する機会が増えているといった県特有の構造要因も，受入額の減少に影響したとみている。

(2月25日付 日経)

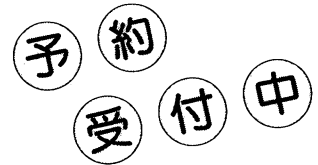
車道の利用を考えれば，商圈はさらに広がる。常磐新線の沿線開発にもプラスになると予想され，県南地域の長期計画の見直しも考えられるという。

しかし道路，上下水道などの基盤整備が必要なほか，進出予定地は国庫補助で土地改良中の優良農地で，現在のままでの進出は困難。最終的には国の判断を待つことになる。

(2月6日付 日経)

統計書の案内

茨城県統計協会では、現在、下記の統計刊行物の予約を受け付けております。職場に家庭に、あるいは教材にぜひ一冊お備えください。



平成8年版 茨城県勢要覧

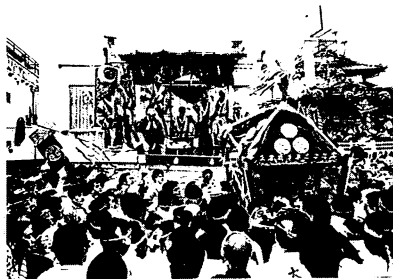
県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書

- ◆規格 B6判 212ページ
- ◆頒価(予定) 580円(消費税込)



茨城県

平成7年版
茨城県勢要覧



平成8年3月
茨城県企画部統計課

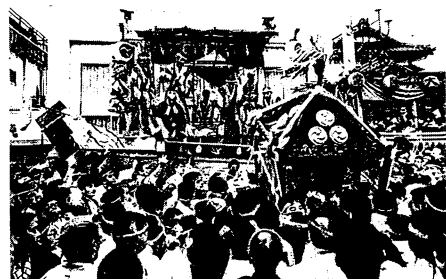
茨城県のすがた'97

一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ他

- ◆規格 B2判 16折(仕上りB6判)
- ◆頒価(予定) 320円(消費税込)



茨城県



国指定無形民俗文化財 常陸大津の御船祭(北茨城市)

茨城県のすがた'96

※写真はいずれも昨年のものです

編集●茨城県企画部統計課
発行●茨城県統計協会

編集後記

本誌がA4版となり、表紙をカラー化してからほぼ一年になります。写真を提供していただきました皆様、ありがとうございました。

... ..

本を作るときなどは、とかく担当者の自己満足の世界になりがちです。どうか『統計いばらき』に対するご意見・ご感想をお寄せください。

(ON)

統計いばらき 1997.3 No.516

平成9年3月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課
茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652
029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社